

平成 25 年度 市民協働のまちづくりに関する職員アンケート 集計結果

I. 調査概要

1. 調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

2. 調査設計

(1) 調査期日

平成 26 年 2 月 10 日（月）～平成 26 年 2 月 28 日（金）

(2) 調査対象

三原市職員 885 人

（県からの派遣職員を含み、市長・副市長・教育長・県等への派遣職員・臨時職員・非常勤職員・再任用・休職中の職員を除く）

(3) 調査方法

①インターネットを利用できる職員

⇒ 電子申請システムを利用したデータ入力方式

②次の職場に属する職員

消防署・消防本部	全職員	教育振興課	幼稚園
子育て支援課	母子生活支援施設、保育所	学校給食課	全職員
環境管理課	全職員		

⇒ 配票調査法

(4) 調査対象

①調査対象者の属性

②調査対象者の市民協働のまちづくりに対する考え方について

③これまでの職務における、協働に関する事業の取組みについて

④調査対象者の勤務時間外での市民活動、地域活動への関わりについて

(5) 回答状況

回収票数 730 票（回収率 82.5%）

【注意事項】

※ 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。

※ 複数回答可能な質問の場合は、回答の合計が調査数を上回ることがある。

平成 25 年 度 職 員 ア ン ケ ー ト 設 問 概 要

区分	目的	設問・内容
1.回答者の属性	回答者の属性による集計	性別・所属部局・区分・居住地・世帯構成
2.「市民協働のまちづくり」に対する考え	職員の市民協働に対する理解・意識を把握する	Q 1. 市民協働に対する理解度
		Q 2. 担当業務における市民協働への意識
		Q 3. 意識しない理由
	職員の市民協働に対する考え・思いを把握する	Q 4. 市民協働のまちづくり推進の必要性
		Q 5. 必要だと思う理由
		Q 6. 市民協働のまちづくりを推進するうえで必要なこと
		Q 7. 必要だと思わない理由
	職務における市民協働への関わりについて把握する	Q 8. 職務において協働に関する事業に取り組んだことがあるか
		Q 9. 三原市のまちづくりについて「市民と行政との協働」はどうであるべきか
3.勤務時間外での市民活動・地域活動への関わり	勤務時間外に職員が住民組織活動に関わっているかを把握する	Q 10. 自身あるいは世帯で住民組織に加入しているか
		Q 11. 加入している場合、どのような形で活動に参加しているか
		Q 12. 加入していない理由
	勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わっているかを把握する	Q 13. 市民活動・地域活動に参加しているか
		Q 14. 活動しているのはどのような分野か
		Q 15. 参加していない理由
	勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わる意欲があるかを把握する	Q 16. 今後どのような組織で活動したいか
		Q 17. 今後どのような分野で活動したいか
		Q 18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思うか

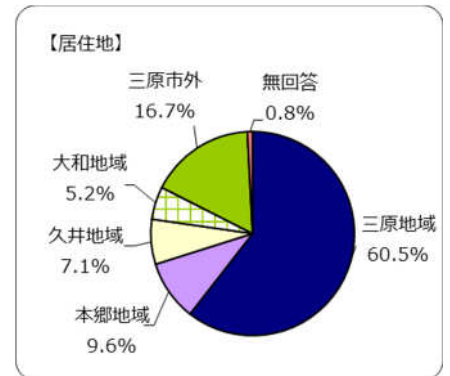
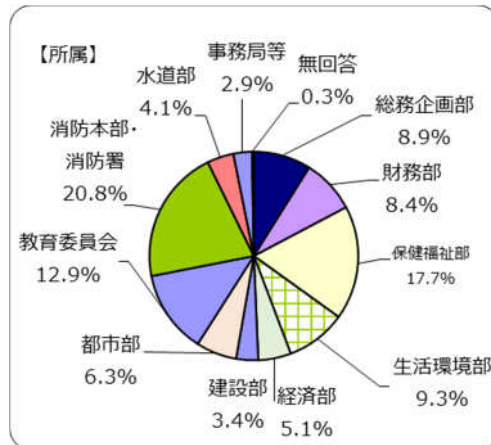
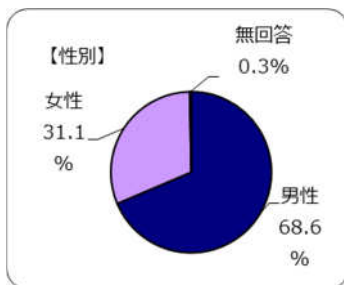
Ⅱ. 調査結果

1. 回答者の属性

【性別】	回答者	割合
男性	501	68.6%
女性	227	31.1%
無回答	2	0.3%
合計	730	100.0%

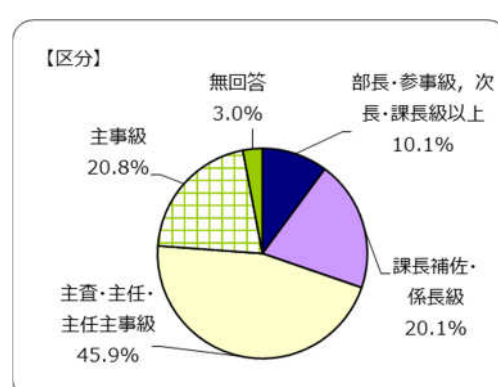
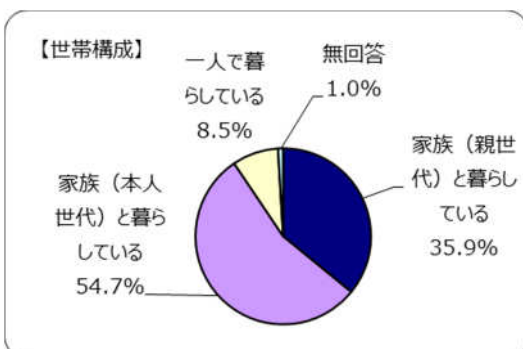
【所属】	回答者	割合
総務企画部	65	8.9%
財務部	61	8.4%
保健福祉部	129	17.7%
生活環境部	68	9.3%
経済部	37	5.1%
建設部	25	3.4%
都市部	46	6.3%
教育委員会	94	12.9%
消防本部・消防署	152	20.8%
水道部	30	4.1%
事務局等	21	2.9%
無回答	2	0.3%
合計	730	100.0%

【居住地】	回答者	割合
三原地域	442	60.5%
本郷地域	70	9.6%
久井地域	52	7.1%
大和地域	38	5.2%
三原市外	122	16.7%
無回答	6	0.8%
合計	730	100.0%



【世帯構成】	回答者	割合
家族（親世代）と暮らしている	262	35.9%
家族（本人世代）と暮らしている	399	54.7%
一人で暮らしている	62	8.5%
無回答	7	1.0%
合計	730	100.0%

【区分】	回答者	割合
部長・参事級、次長・課長級以上	74	10.1%
課長補佐・係長級	147	20.1%
主査・主任・主任主事級	335	45.9%
主事級	152	20.8%
無回答	22	3.0%
合計	730	100.0%

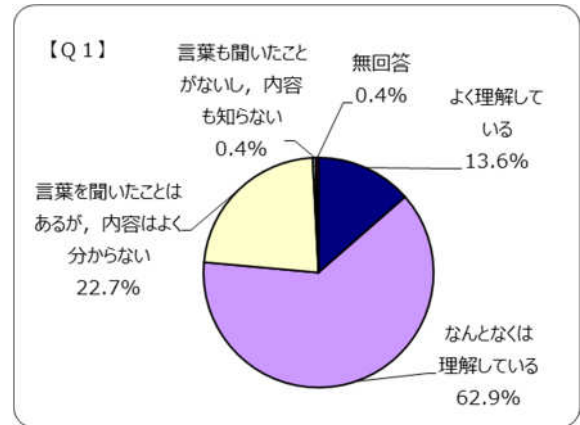


2. 「市民協働のまちづくり」に対する考え

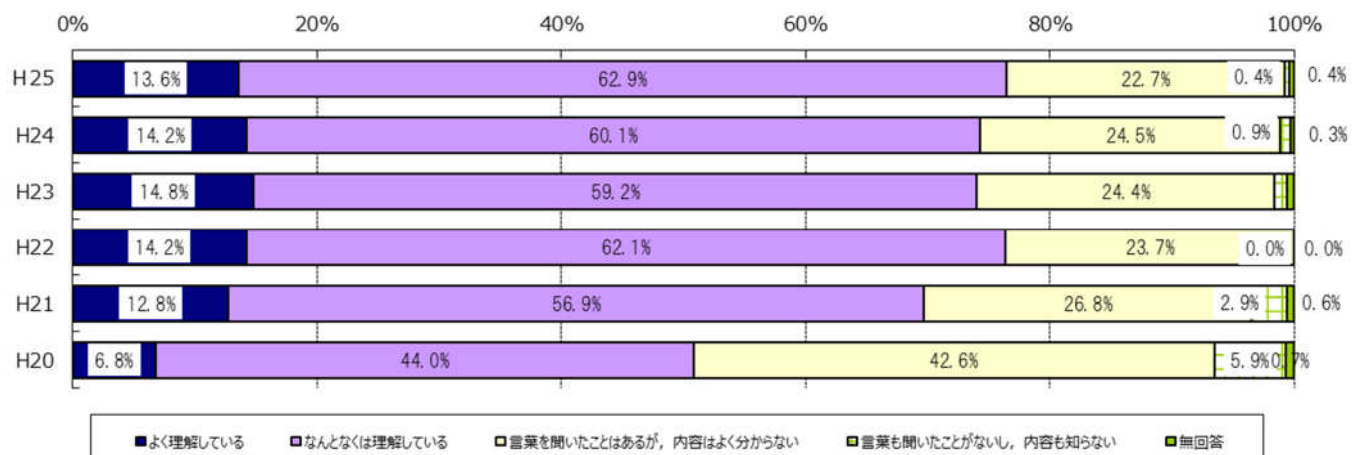
Q 1. 三原市では平成 20 年 2 月に「三原市市民協働のまちづくり指針」、平成 24 年 3 月に「三原市市民協働のまちづくり推進計画（改訂版）」を策定、平成 22 年 6 月には市長を本部長とした「三原市市民協働推進本部」を設置し、市民協働のまちづくりを進めています。あなたは『市民協働』についてどの程度理解していますか。あてはまるものを 1 つだけお答えください。

(1) 総集計

Q 1.	回答者	割合
よく理解している	99	13.6%
なんとなくは理解している	459	62.9%
言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない	166	22.7%
言葉も聞いたことがないし、内容も知らない	3	0.4%
無回答	3	0.4%
合計	730	100.0%

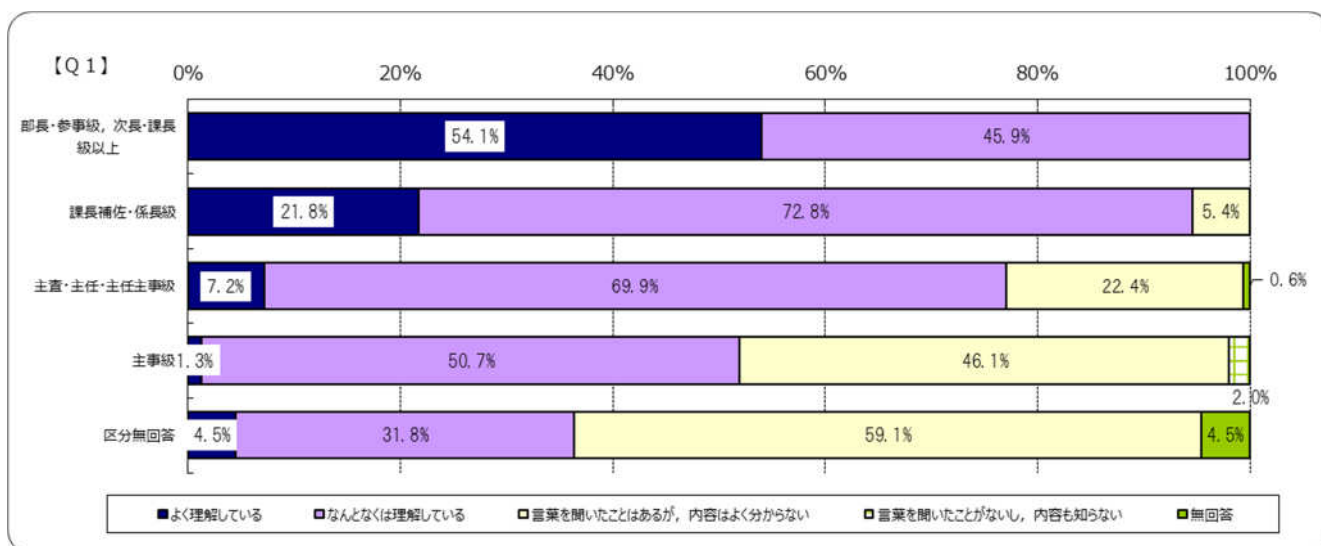


【平成 20～25 年度 比較グラフ】



(2) 区分別集計

Q 1	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
よく理解している	40	54.1%	32	21.8%	24	7.2%	2	1.3%	1	4.5%
なんとなくは理解している	34	45.9%	107	72.8%	234	69.9%	77	50.7%	7	31.8%
言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない	0	0.0%	8	5.4%	75	22.4%	70	46.1%	13	59.1%
言葉を聞いたことがないし、内容も知らない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	1	4.5%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%

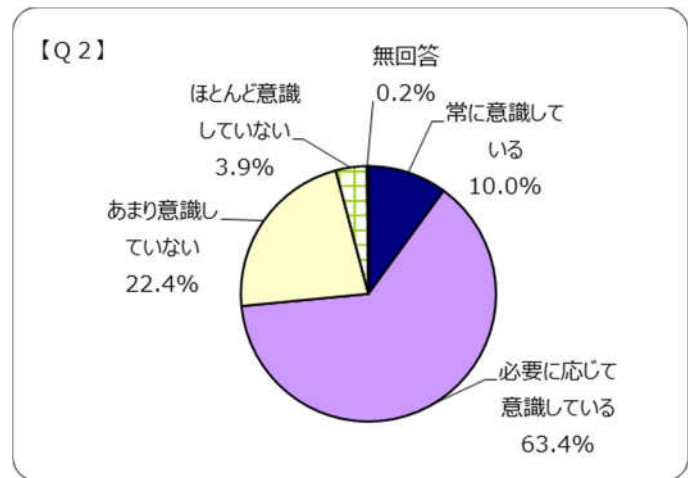


- ・市民協働について理解している人の割合は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると 76.5% で、前回調査よりも 2.2%増加した。「よく理解している」のみを見ると、前回調査より 0.6%減少した。
- ・市民協働に対する理解度は、平成 22 年度以降ほぼ横ばいで推移している。
- ・区分別でみると、主事級職員の理解度が低い（約半数が市民協働について内容を知らない）。

Q2. Q1で『①よく理解している』『②なんとなくは理解している』と回答した方にお伺いします。
あなたは担当業務において、市民協働の推進をどの程度意識して仕事を進めていますか。

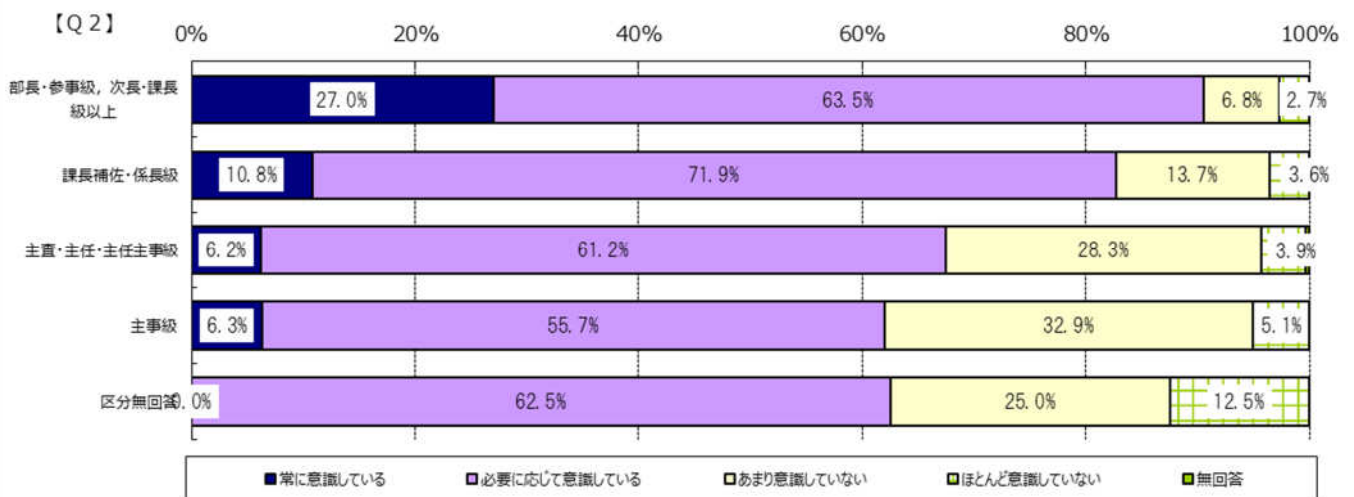
(1) 総集計

Q2.	回答者	割合
常に意識している	56	10.0%
必要に応じて意識している	354	63.4%
あまり意識していない	125	22.4%
ほとんど意識していない	22	3.9%
無回答	1	0.2%
合計	558	100.0%



(2) 区分別集計

Q2.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
常に意識している	20	27.0%	15	10.8%	16	6.2%	5	6.3%	0	0.0%
必要に応じて意識している	47	63.5%	100	71.9%	158	61.2%	44	55.7%	5	62.5%
あまり意識していない	5	6.8%	19	13.7%	73	28.3%	26	32.9%	2	25.0%
ほとんど意識していない	2	2.7%	5	3.6%	10	3.9%	4	5.1%	1	12.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
合計	74	100.0%	139	100.0%	258	100.0%	79	100.0%	8	100.0%



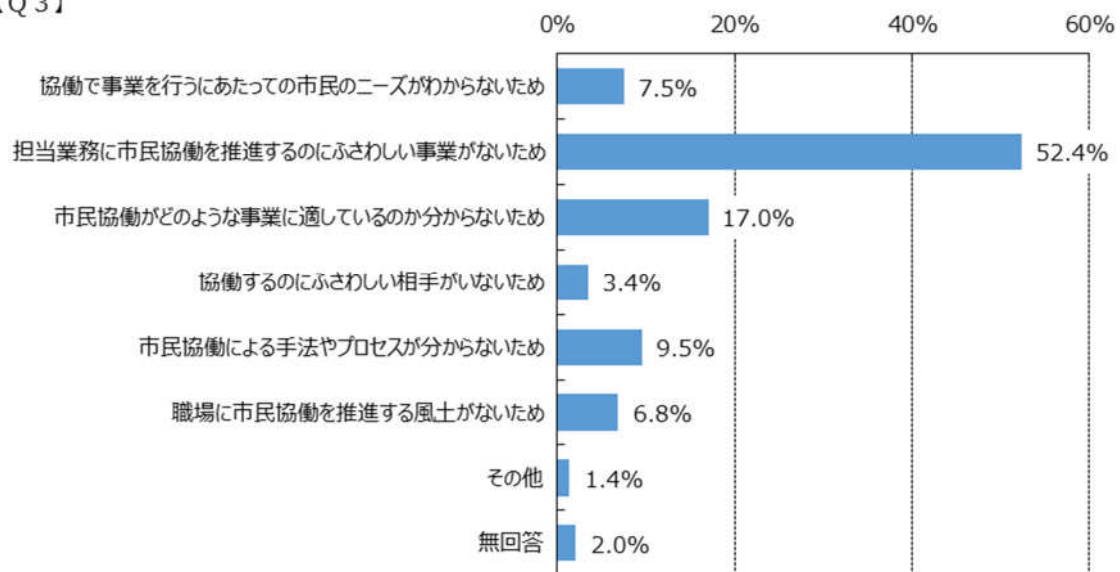
- ・「常に意識している」「必要に応じて意識している」と回答した人の割合は前回調査と比較して、3.1%減少した。
(H22 : 76.6%, H23 : 75.4%, H24 : 76.5%, H25 : 73.4%)
- ・区分別でみると、主事級職員について、「常に意識している」と回答した人の割合が前回調査に比べ 3.4% (2.9% → 6.3%) 増えた。

Q3. Q2で『③あまり意識していない』『④ほとんど意識していない』と回答した方にお伺いします。
その理由はなんですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q3.	回答者	割合
協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため	11	7.5%
担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため	77	52.4%
市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため	25	17.0%
協働するのにふさわしい相手がいないため	5	3.4%
市民協働による手法やプロセスが分からないため	14	9.5%
職場に市民協働を推進する風土がないため	10	6.8%
その他	2	1.4%
無回答	3	2.0%
合計	147	100.0%

【Q3】

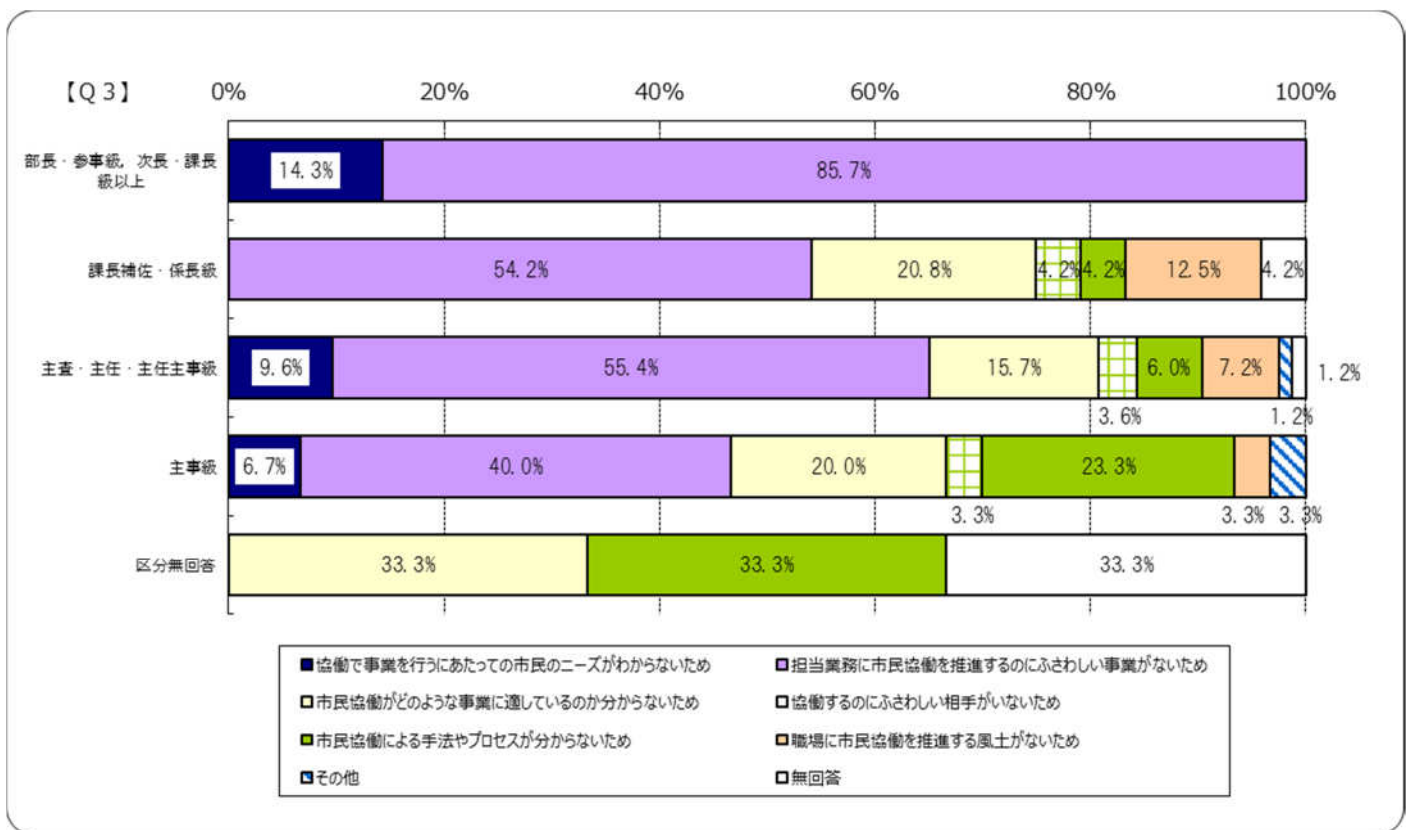


その他意見

- ・個人としてはよく分からない。
- ・普段の業務がそれにも繋がると思うので、特に意識はしない

(2) 区分別集計

Q3	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため	1	14.3%	0	0.0%	8	9.6%	2	6.7%	0	0.0%
担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため	6	85.7%	13	54.2%	46	55.4%	12	40.0%	0	0.0%
市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため	0	0.0%	5	20.8%	13	15.7%	6	20.0%	1	33.3%
協働するのにふさわしい相手がないため	0	0.0%	1	4.2%	3	3.6%	1	3.3%	0	0.0%
市民協働による手法やプロセスが分からないため	0	0.0%	1	4.2%	5	6.0%	7	23.3%	1	33.3%
職場に市民協働を推進する風土がないため	0	0.0%	3	12.5%	6	7.2%	1	3.3%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	3.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	4.2%	1	1.2%	0	0.0%	1	33.3%
合計	7	100.0%	24	100.0%	83	100.0%	30	100.0%	3	100.0%



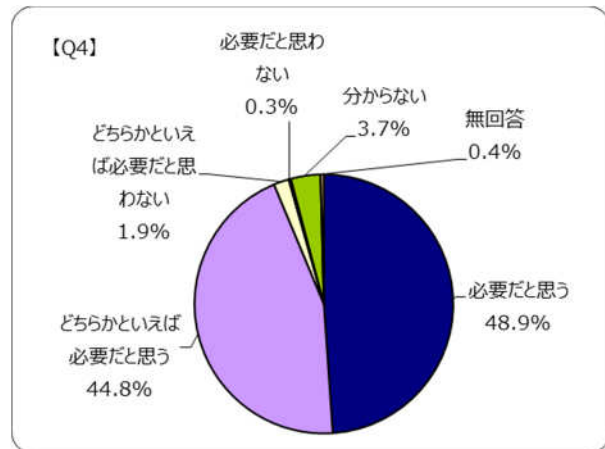
- ・ 市民協働の推進を意識しない理由としては、前回調査と同様に「担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため」「市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため」が合わせて約 70%となっており、次いで「市民協働による手法やプロセスが分からないため」が 9.5%だった。
- ・ 区分別でみると、課長補佐・係長級以下の区分では「職場に市民協働を推進する風土がないため」と回答した職員がいたのに対して、次長・課長級以上の区分では、回答者がいなかったことから、区分間での意識の差があると推測される。また、区分が下になるにつれて「市民協働による手法やプロセスが分からないため」と回答した職員の割合が増えている。

Q4. 三原市において、市民協働のまちづくりを推進していくことについてどう思いますか。

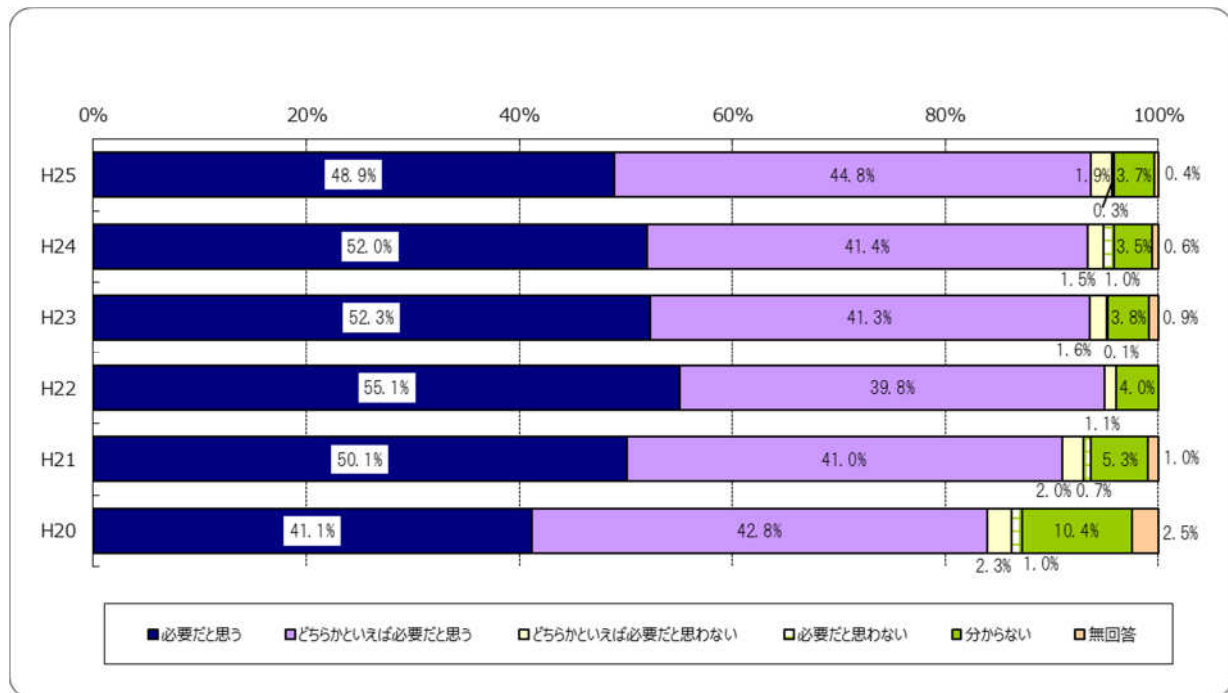
あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q4.	回答者	割合
必要だと思う	357	48.9%
どちらかといえば必要だと思う	327	44.8%
どちらかといえば必要だと思わない	14	1.9%
必要だと思わない	2	0.3%
分からない	27	3.7%
無回答	3	0.4%
合計	730	100.0%

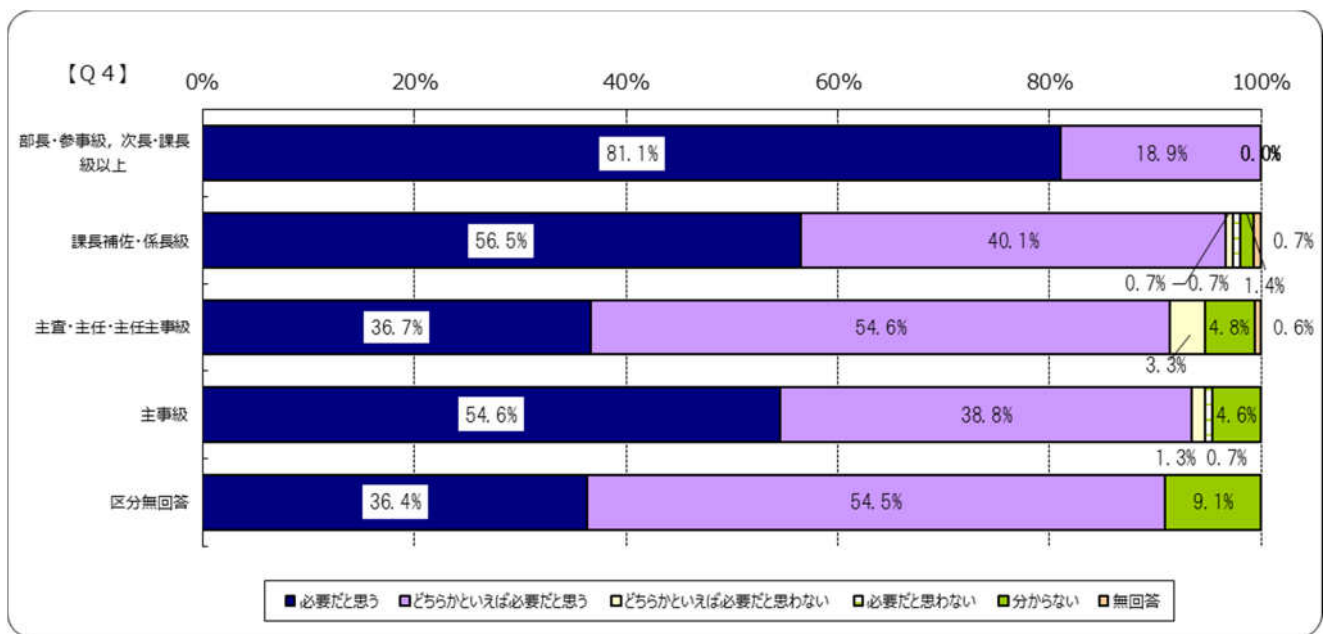


【平成 20～25 年度 比較グラフ】



(2) 区分別集計

Q 4.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
必要だと思う	60	81.1%	83	56.5%	123	36.7%	83	54.6%	8	36.4%
どちらかといえば必要だと思う	14	18.9%	59	40.1%	183	54.6%	59	38.8%	12	54.5%
どちらかといえば必要だと思わない	0	0.0%	1	0.7%	11	3.3%	2	1.3%	0	0.0%
必要だと思わない	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
分からない	0	0.0%	2	1.4%	16	4.8%	7	4.6%	2	9.1%
無回答	0	0.0%	1	0.7%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%

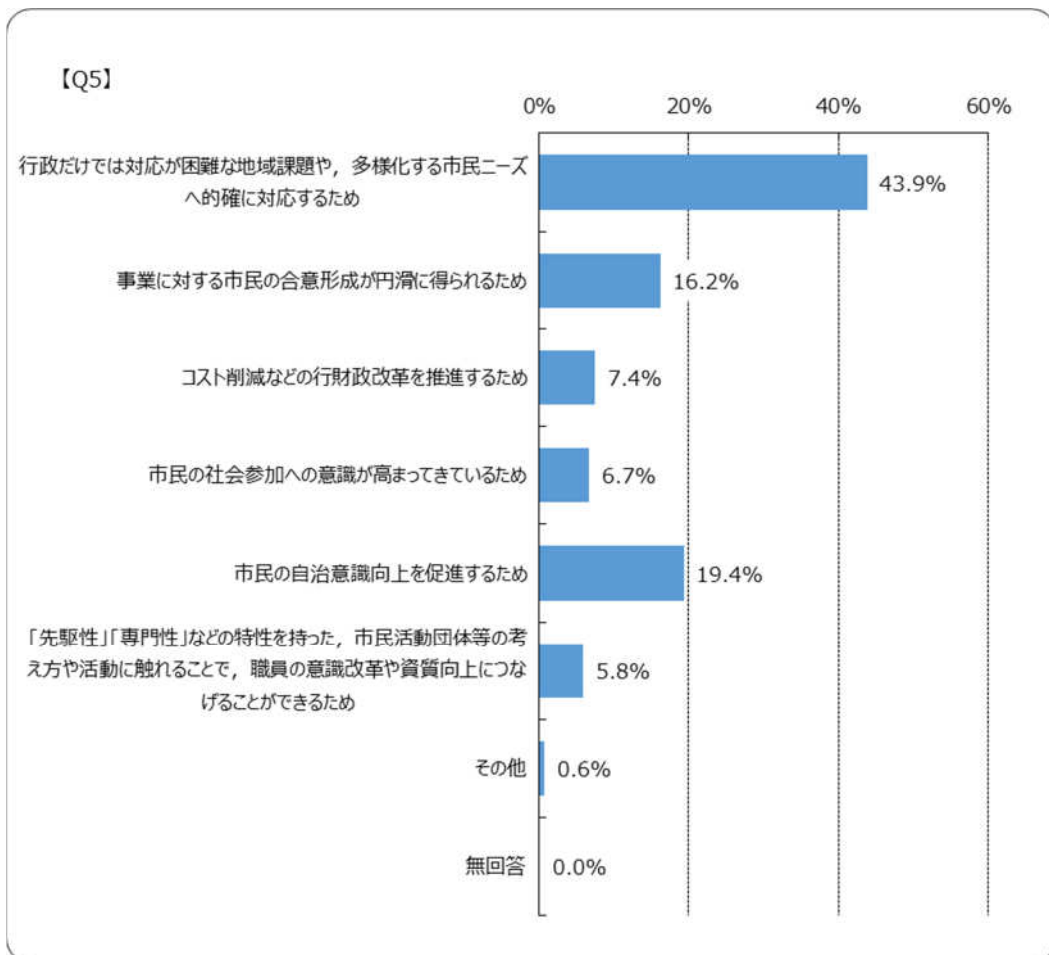


- ・ 前回調査と同様に「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員の割合は 90%を超えていた。
- ・ 区分別でみると、どの区分でも「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員の割合は 90%を超えていた。

Q5. Q4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします。
 そう思う理由は何ですか。あてはまるものを2つまでお答えください。

(1) 総集計

Q5. (2つまで回答可)	回答者	割合
行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため	557	43.9%
事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため	206	16.2%
コスト削減などの行財政改革を推進するため	94	7.4%
市民の社会参加への意識が高まってきているため	85	6.7%
市民の自治意識向上を促進するため	246	19.4%
「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため	74	5.8%
その他	8	0.6%
無回答	0	0.0%
合計	1,270	100.0%



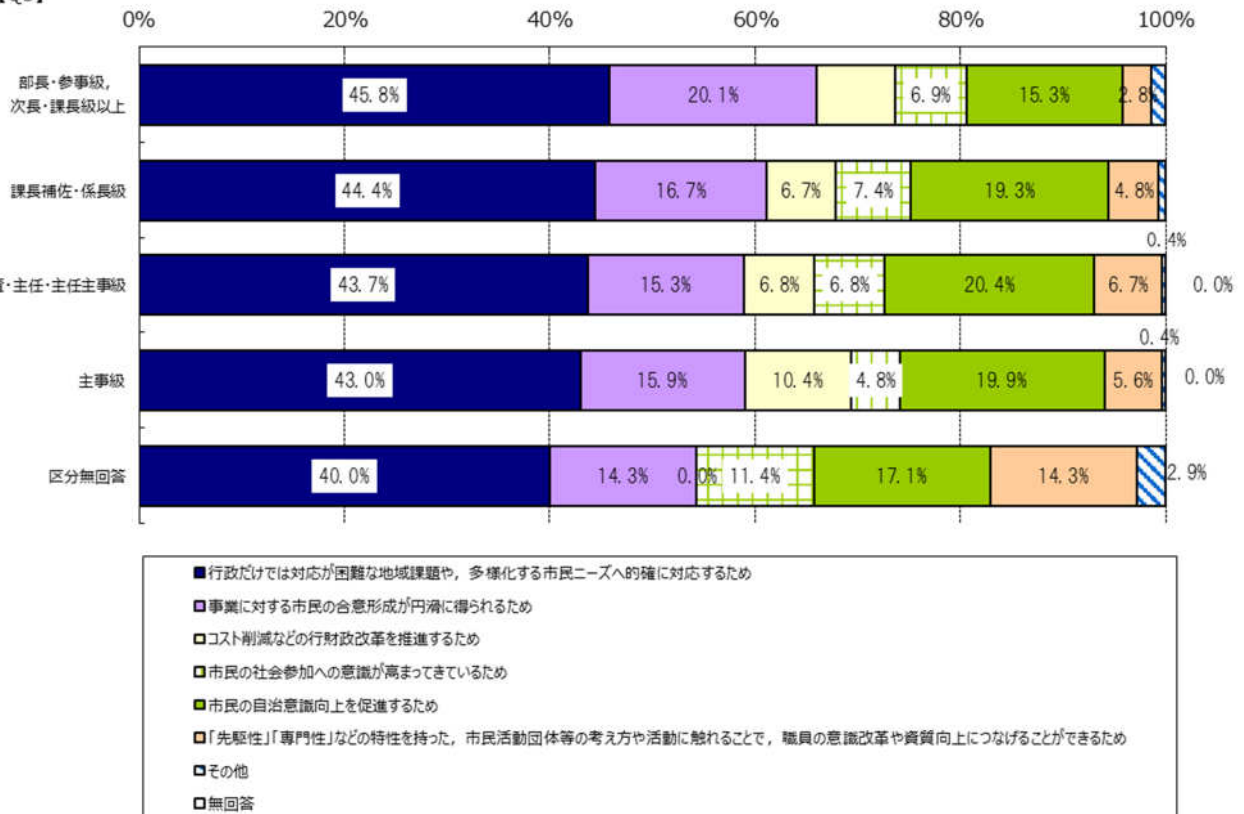
その他意見

- ・参加市民の住民満足度（幸福度）向上につながるから
- ・自助・共助の意識向上のため
- ・豊かな人材がうもれていると思うから
- ・災害のときに必要
- ・市民のお金を市民のために使うため
- ・ものによっては良い結果がだせるから

(2) 区分別集計

Q 5. (2 つまで回答可)	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため	66	45.8%	120	44.4%	249	43.7%	108	43.0%	14	40.0%
事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため	29	20.1%	45	16.7%	87	15.3%	40	15.9%	5	14.3%
コスト削減などの行財政改革を推進するため	11	7.6%	18	6.7%	39	6.8%	26	10.4%	0	0.0%
市民の社会参加への意識が高まってきているため	10	6.9%	20	7.4%	39	6.8%	12	4.8%	4	11.4%
市民の自治意識向上を促進するため	22	15.3%	52	19.3%	116	20.4%	50	19.9%	6	17.1%
「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため	4	2.8%	13	4.8%	38	6.7%	14	5.6%	5	14.3%
その他	2	1.4%	2	0.7%	2	0.4%	1	0.4%	1	2.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	144	100.0%	270	100.0%	570	100.0%	251	100.0%	35	100.0%

【Q5】



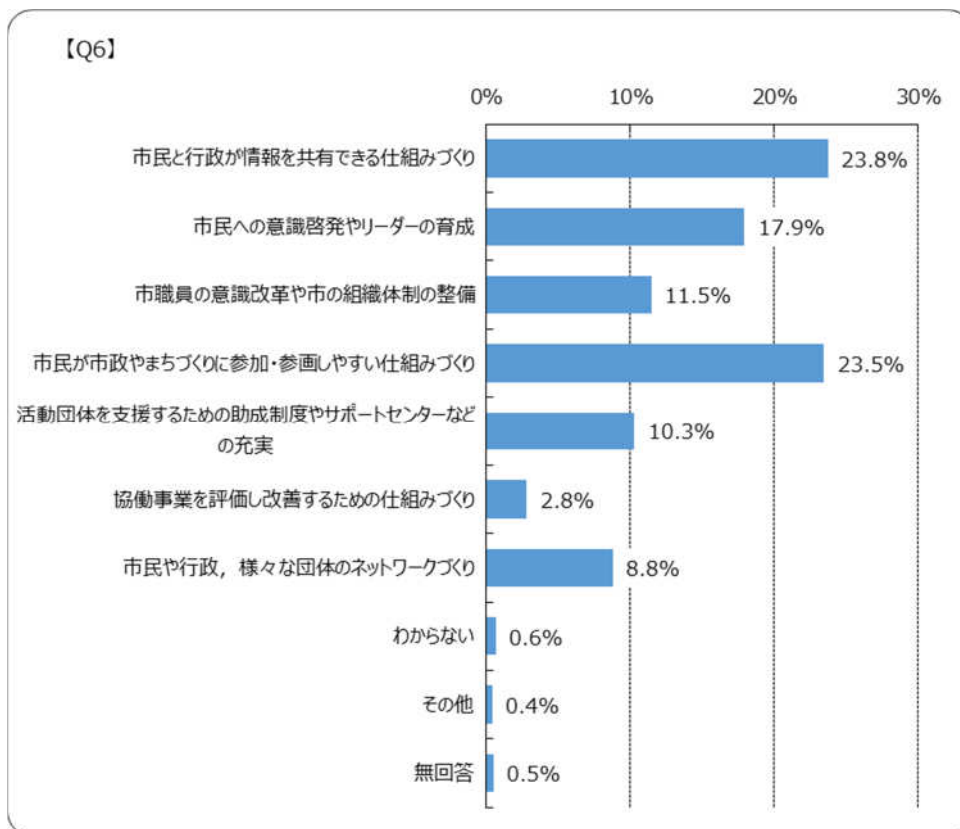
- ・それぞれの項目について、ほぼ前回調査と同様の結果だった。
- ・前々回、前回と同様に全体・区分別ともに「行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため」が最も多かった。

Q 6. Q 4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします。

あなたは、市民協働のまちづくりを推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものを
2つまでお答えください。

(1) 総集計

Q 6. (2つまで回答可)	回答者	割合
市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり	305	23.8%
市民への意識啓発やリーダーの育成	230	17.9%
市職員の意識改革や市の組織体制の整備	147	11.5%
市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり	301	23.5%
活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実	132	10.3%
協働事業を評価し改善するための仕組みづくり	36	2.8%
市民や行政、様々な団体のネットワークづくり	113	8.8%
わからない	8	0.6%
その他	5	0.4%
無回答	6	0.5%
合計	1,283	100.0%

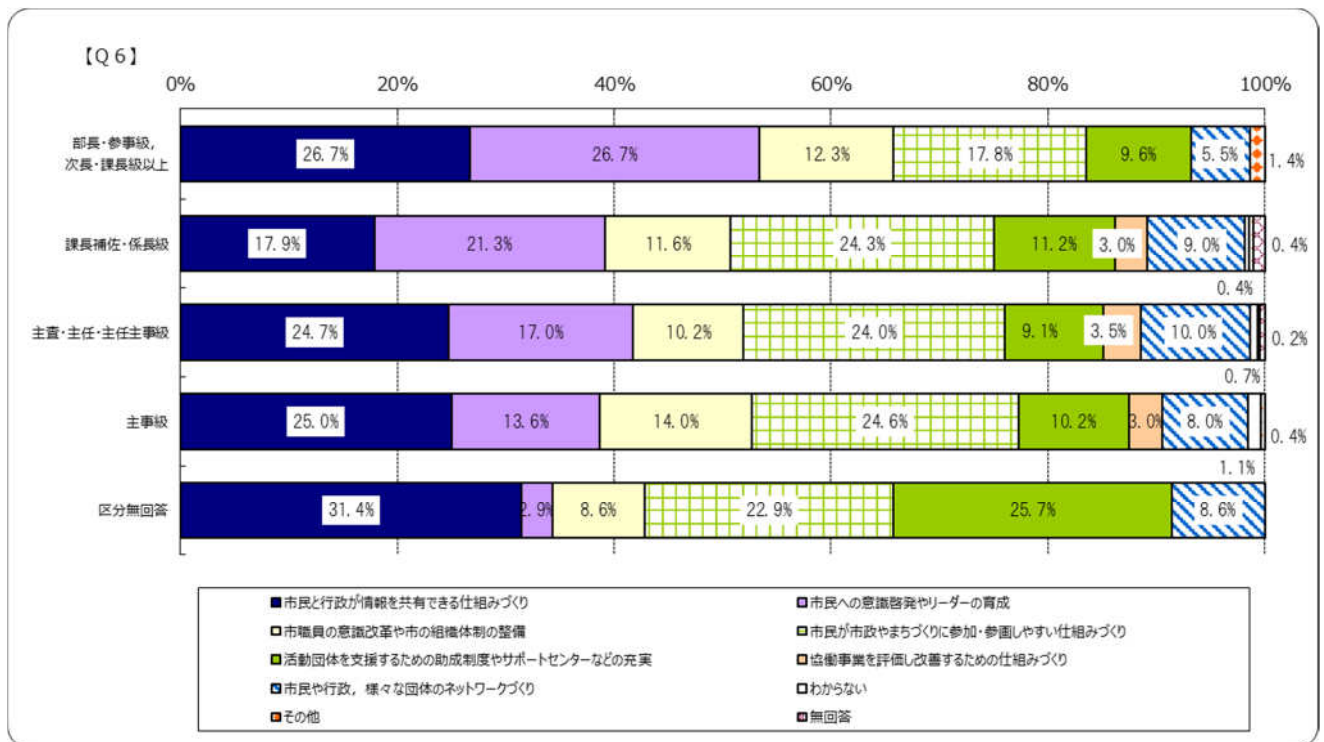


その他意見

- ・協力が得られる地域、事業を明確に差別化する
- ・地域課題に対する住民参加の具体的な活動とその事例紹介
- ・住民の意識改革
- ・依存型市民から自立型市民への転換
- ・市政のシステムの合理化
- ・市民と行政が意識を共有できる（市民ワークショップなど）仕組みづくり
- ・市民のしたいことを助け行政とつなぐコーディネーター

(2) 区分別集計

Q6. (2つまで回答可)	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり	39	26.7%	48	17.9%	141	24.7%	66	25.0%	11	31.4%
市民への意識啓発やリーダーの育成	39	26.7%	57	21.3%	97	17.0%	36	13.6%	1	2.9%
市職員の意識改革や市の組織体制の整備	18	12.3%	31	11.6%	58	10.2%	37	14.0%	3	8.6%
市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり	26	17.8%	65	24.3%	137	24.0%	65	24.6%	8	22.9%
活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実	14	9.6%	30	11.2%	52	9.1%	27	10.2%	9	25.7%
協働事業を評価し改善するための仕組みづくり	0	0.0%	8	3.0%	20	3.5%	8	3.0%	0	0.0%
市民や行政、様々な団体のネットワークづくり	8	5.5%	24	9.0%	57	10.0%	21	8.0%	3	8.6%
わからない	0	0.0%	1	0.4%	4	0.7%	3	1.1%	0	0.0%
その他	2	1.4%	1	0.4%	1	0.2%	1	0.4%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	3	1.1%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	146	100.0%	268	100.0%	570	100.0%	264	100.0%	35	100.0%

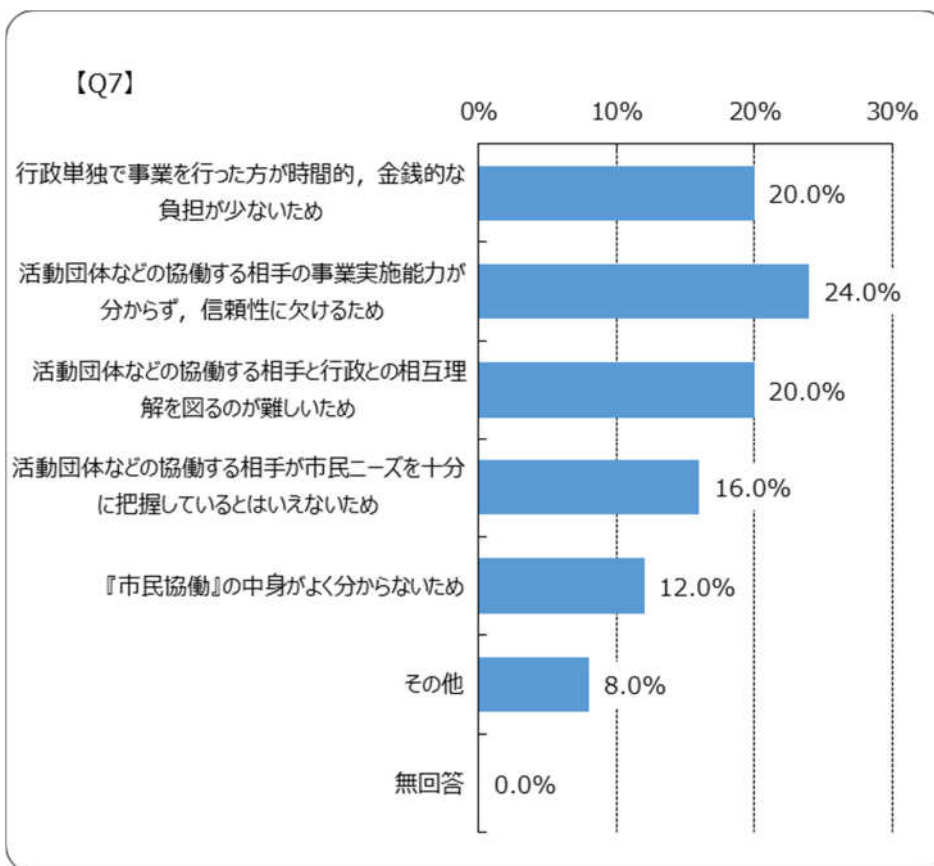


- ・「市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり」「市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり」と回答した職員を合わせた割合は約50%で、前回調査と同様に最も高くなっている。
- ・区分別でみると、課長補佐・係長級以上の区分では、それ以下の区分と比較して、「市民への意識啓発やリーダーの育成」と回答した割合が高くなっている。

Q7. Q4で『③どちらかといえば必要だと思わない』『④必要だと思わない』と回答した方にお伺いします。
 そう思う理由はなんですか。あてはまるものを2つお答えください。

(1) 総集計

Q7. (2つまで回答可)	回答者	割合
行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため	5	20.0%
活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため	6	24.0%
活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため	5	20.0%
活動団体などの協働する相手が市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため	4	16.0%
『市民協働』の中身がよく分からないため	3	12.0%
その他	2	8.0%
無回答	0	0.0%
合計	25	100.0%

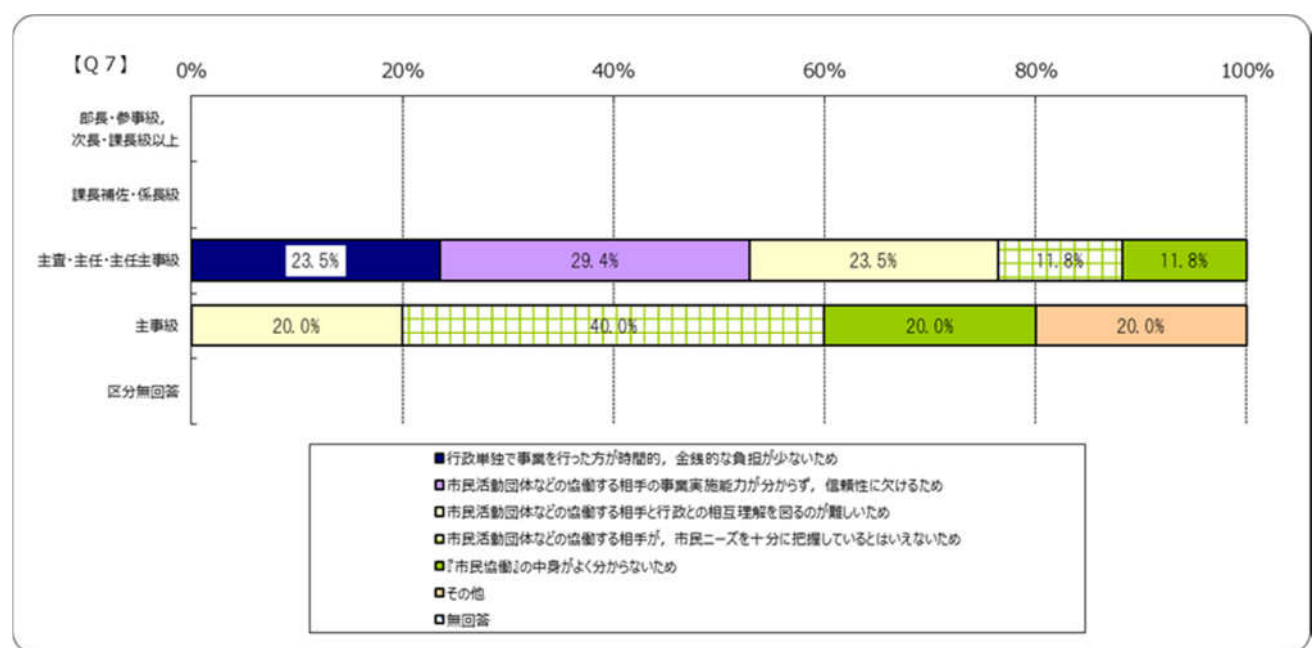


その他意見

- ・ 行政に要求するのみである一方通行な市民協働になっているものもあるため
- ・ 協働ではなく区分を明確にすべき思う

(2) 区分別集計

Q7. (2つまで回答可)	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
行政単独で事業を行った方が時間的, 金銭的な負担が少ないため	0	0.0%	1	0.0%	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%
市民活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず, 信頼性に欠けるため	0	0.0%	1	0.0%	5	29.4%	0	0.0%	0	0.0%
市民活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	1	20.0%	0	0.0%
市民活動団体などの協働する相手が, 市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	2	40.0%	0	0.0%
『市民協働』の中身がよく分からないため	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	1	20.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	3	0.0%	17	100.0%	5	100.0%	0	0.0%



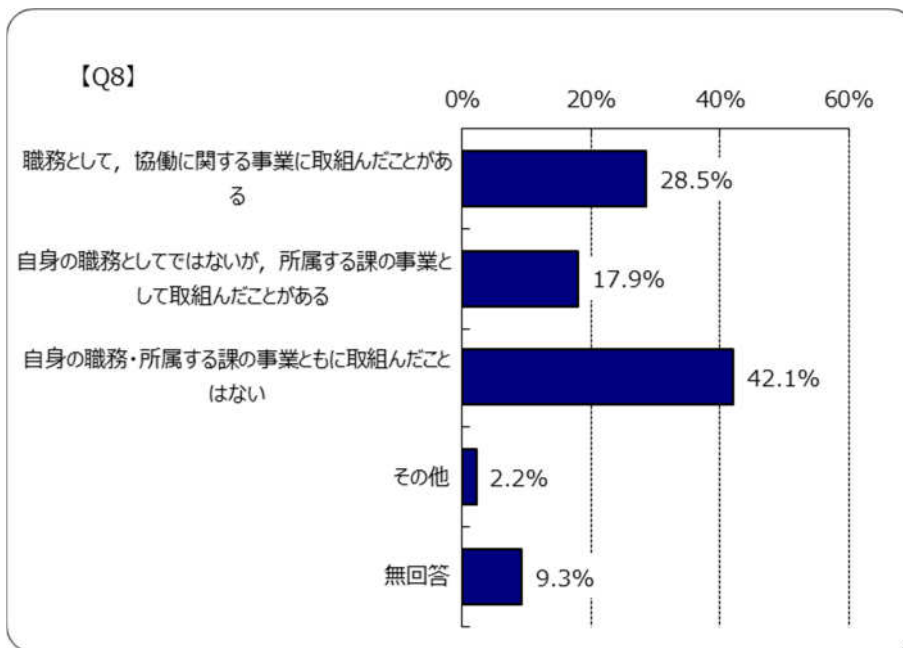
- ・「活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず, 信頼性に欠けるため」と回答した職員の割合が最も高くなっている。

Q8. これまでの職務において、協働に関する事業に取り組んだことがありますか。

あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q8.	回答者	割合
職務として、協働に関する事業に取り組んだことがある	208	28.5%
自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取り組んだことがある	131	17.9%
自身の職務・所属する課の事業ともに取り組んだことはない	307	42.1%
その他	16	2.2%
無回答	68	9.3%
合計	730	100.0%



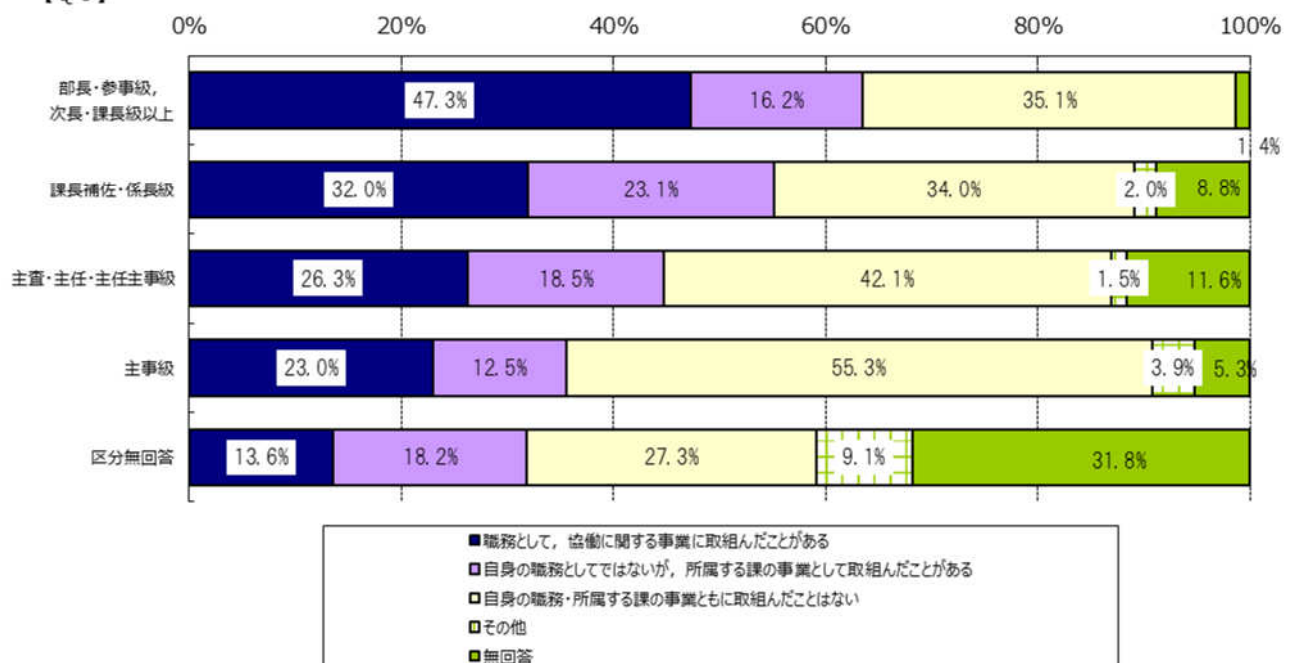
その他意見

- ・ 消防団活動
- ・ 所属する課の事業として今後取り組みとうと計画している。
- ・ 子育て広場
- ・ 協働という認識で仕事をしたことはない
- ・ 協働に関することかよく分からない。
- ・ わからない（3人）

(2) 区分別集計

Q8.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
職務として、協働に関する事業に取り組んだことがある	35	47.3%	47	32.0%	88	26.3%	35	23.0%	3	13.6%
自身の職務としてではないが、所属する課の事業として 取り組んだことがある	12	16.2%	34	23.1%	62	18.5%	19	12.5%	4	18.2%
自身の職務・所属する課の事業ともに取り組んだことはない	26	35.1%	50	34.0%	141	42.1%	84	55.3%	6	27.3%
その他	0	0.0%	3	2.0%	5	1.5%	6	3.9%	2	9.1%
無回答	1	1.4%	13	8.8%	39	11.6%	8	5.3%	7	31.8%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%

【Q8】



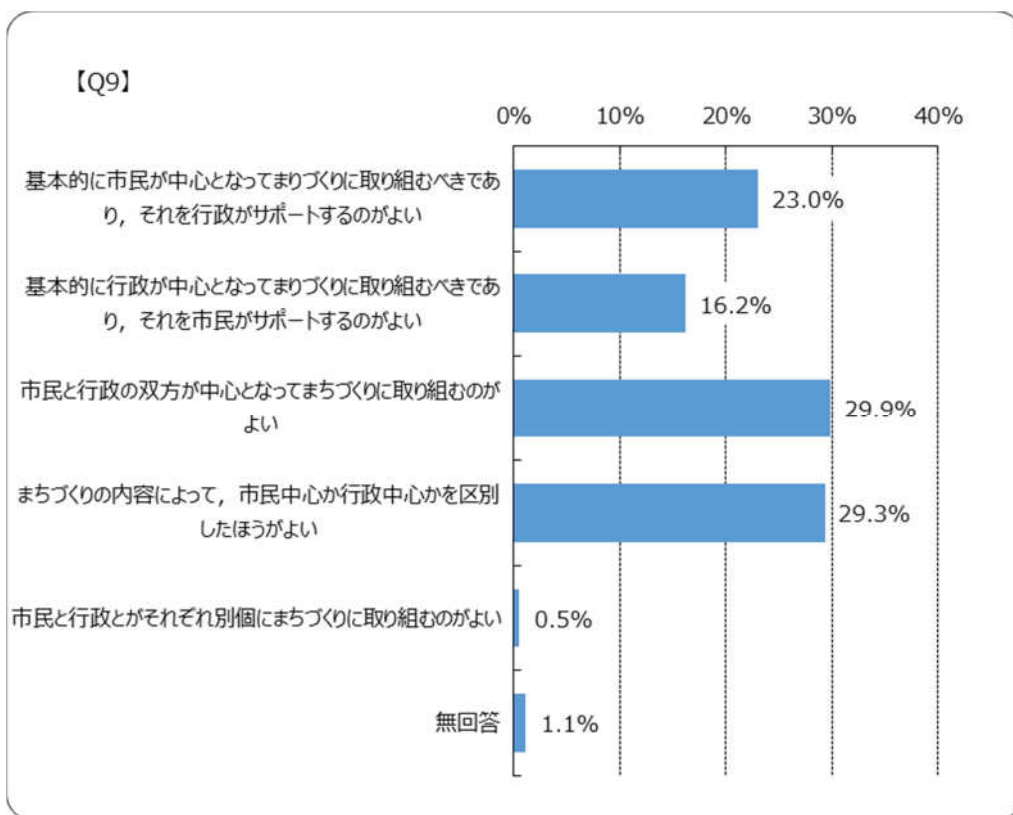
・前回調査と比較して「取り組んだことがある」と回答した割合、「取り組んだことがない」と回答した割合のどちらともに大きな変化はなかった。

Q9. 三原市のまちづくりについて、「市民と行政との協働」はどうあるべきだと思いますか。

あてはまるもの1つに○をしてください。

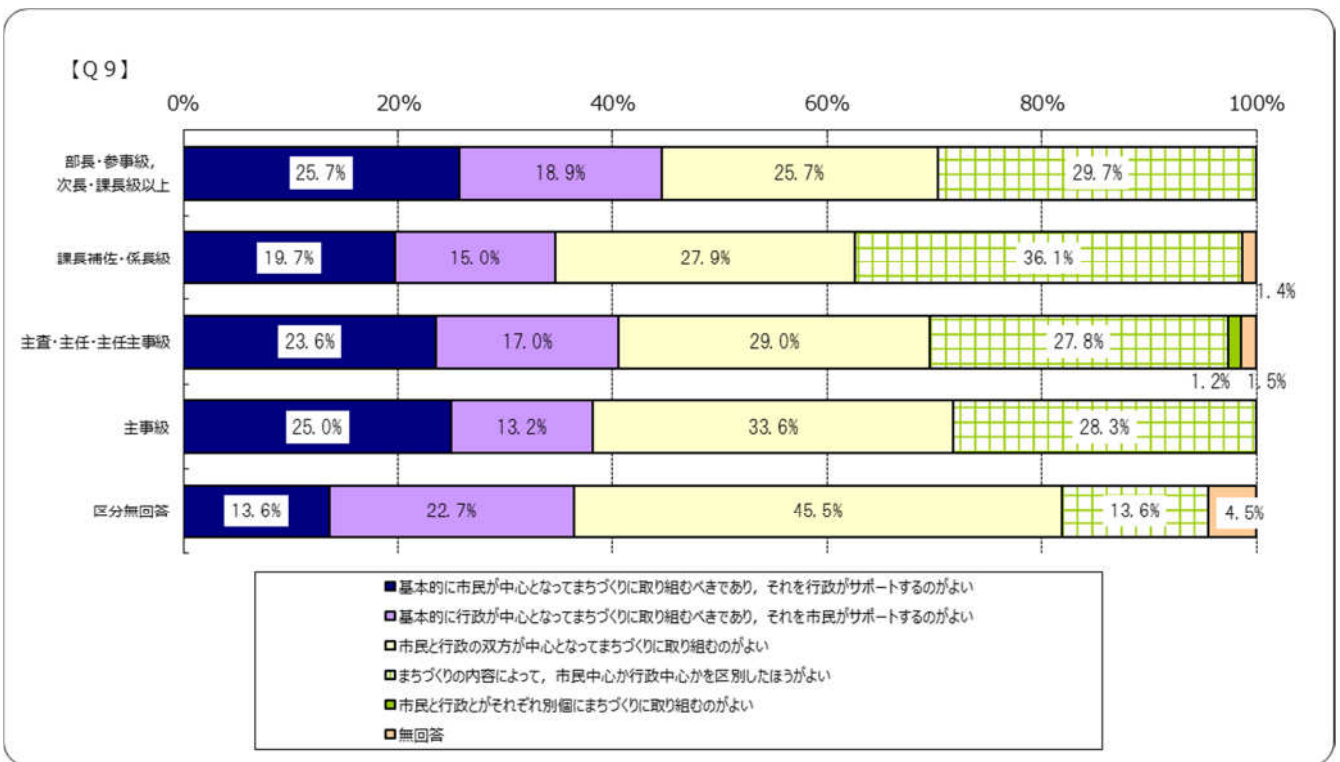
(1) 総集計

Q9.	回答者	割合
基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを行政がサポートするのがよい	168	23.0%
基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを市民がサポートするのがよい	118	16.2%
市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい	218	29.9%
まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい	214	29.3%
市民と行政とがそれぞれ別個にまちづくりに取り組むのがよい	4	0.5%
無回答	8	1.1%
合計	730	100.0%



(2) 区分別集計

Q9.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり,それを行政がサポートするのがよい	19	25.7%	29	19.7%	79	23.6%	38	25.0%	3	13.6%
基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり,それを市民がサポートするのがよい	14	18.9%	22	15.0%	57	17.0%	20	13.2%	5	22.7%
市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい	19	25.7%	41	27.9%	97	29.0%	51	33.6%	10	45.5%
まちづくりの内容によって,市民中心か行政中心かを区別したほうがよい	22	29.7%	53	36.1%	93	27.8%	43	28.3%	3	13.6%
市民と行政とがそれぞれ別個にまちづくりに取り組むのがよい	0	0.0%	0	0.0%	4	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	2	1.4%	5	1.5%	0	0.0%	1	4.5%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%



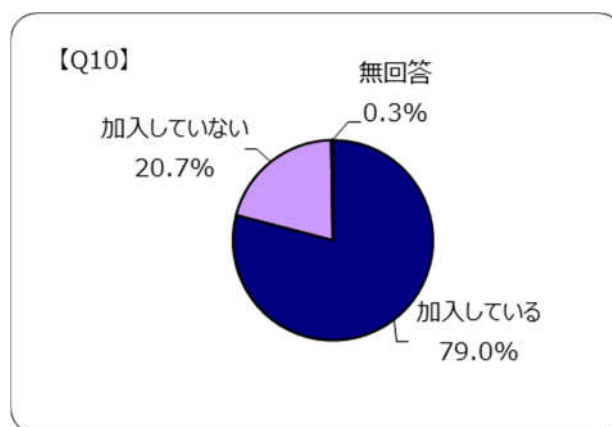
- ・ 前回調査と比較すると「市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい」と回答した職員の割合が 4.8% (25.1%→29.9%) 増加した。
- ・ 区分別でみると,「市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい」と回答した職員の割合は,前回調査と比較して,主査・主任・主任主事級の区分で 6.5% (22.5%→29.0%),主事級の区分で 5.6% (28.0%→33.6%) に増加した。

3. 勤務時間外での市民活動・地域活動への関わり

Q10. あなた若しくは、あなたの世帯は町内会などの住民組織に加入していますか。

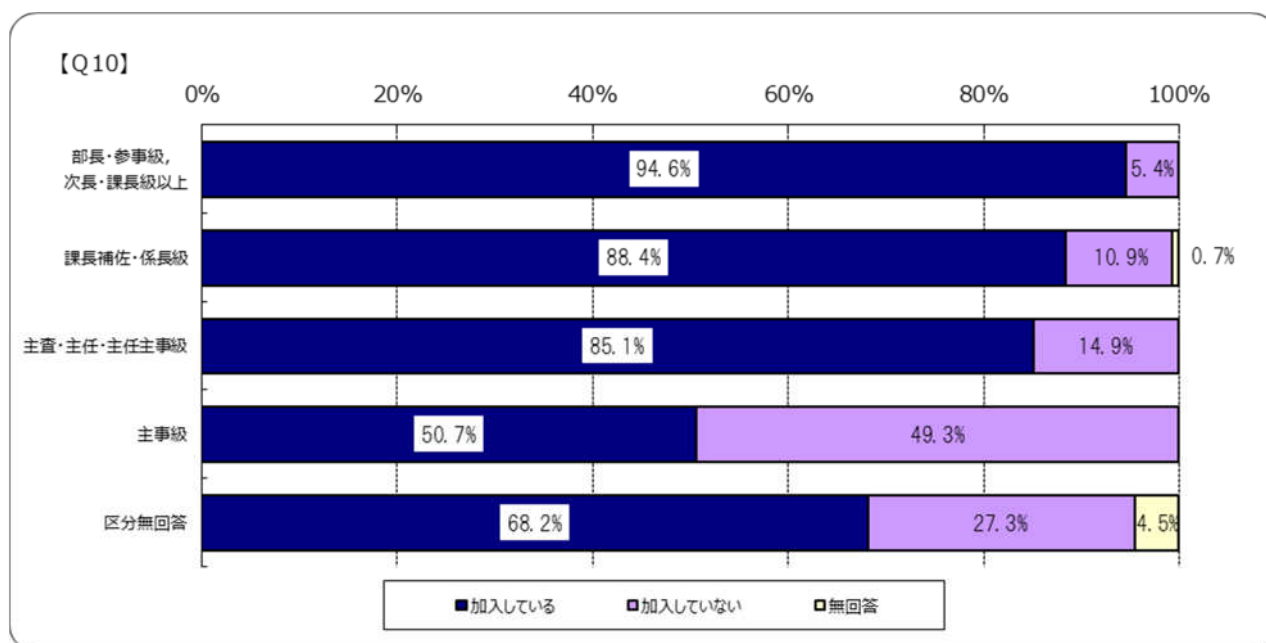
(1) 総集計

Q10.	回答者	割合
加入している	577	79.0%
加入していない	151	20.7%
無回答	2	0.3%
合計	730	100.0%



(2) 区分別集計

Q10.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
加入している	70	94.6%	130	88.4%	285	85.1%	77	50.7%	15	68.2%
加入していない	4	5.4%	16	10.9%	50	14.9%	75	49.3%	6	27.3%
無回答	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%



- ・職員の住民組織への加入については、前回調査と大きな変化はなく、加入していると回答した職員の割合は、約 80% を維持した。
- ・区分別では、前回調査と比較して、主査・主任・主任主事級の区分で 2.7% (82.4%→85.1%) 増加し、主事級の区分で 2.0% (52.7%→50.7%) 減少した。

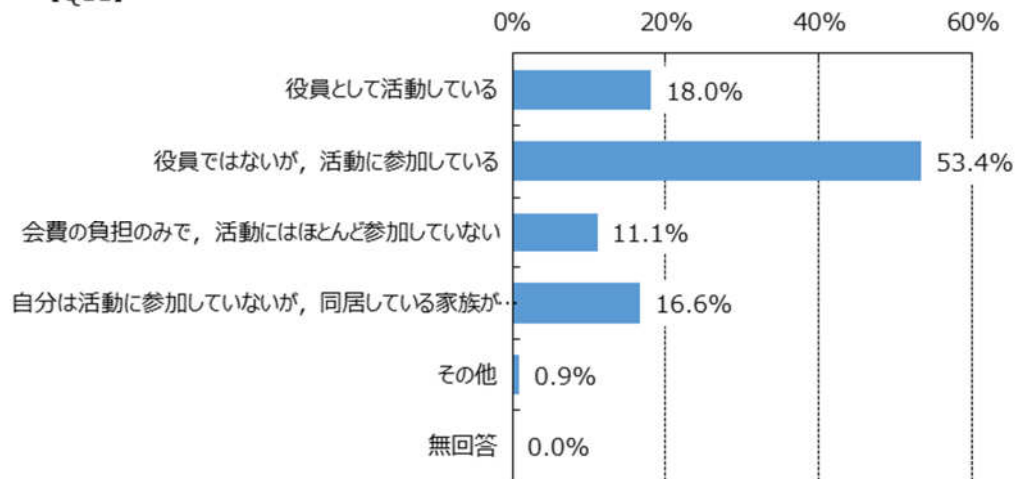
Q11. Q10で『①加入している』と回答した方にお伺いします。

あなたはどのような形で住民組織の活動に参加していますか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q11.	回答者	割合
役員として活動している	104	18.0%
役員ではないが、活動に参加している	308	53.4%
会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない	64	11.1%
自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している	96	16.6%
その他	5	0.9%
無回答	0	0.0%
合計	577	100.0%

【Q11】

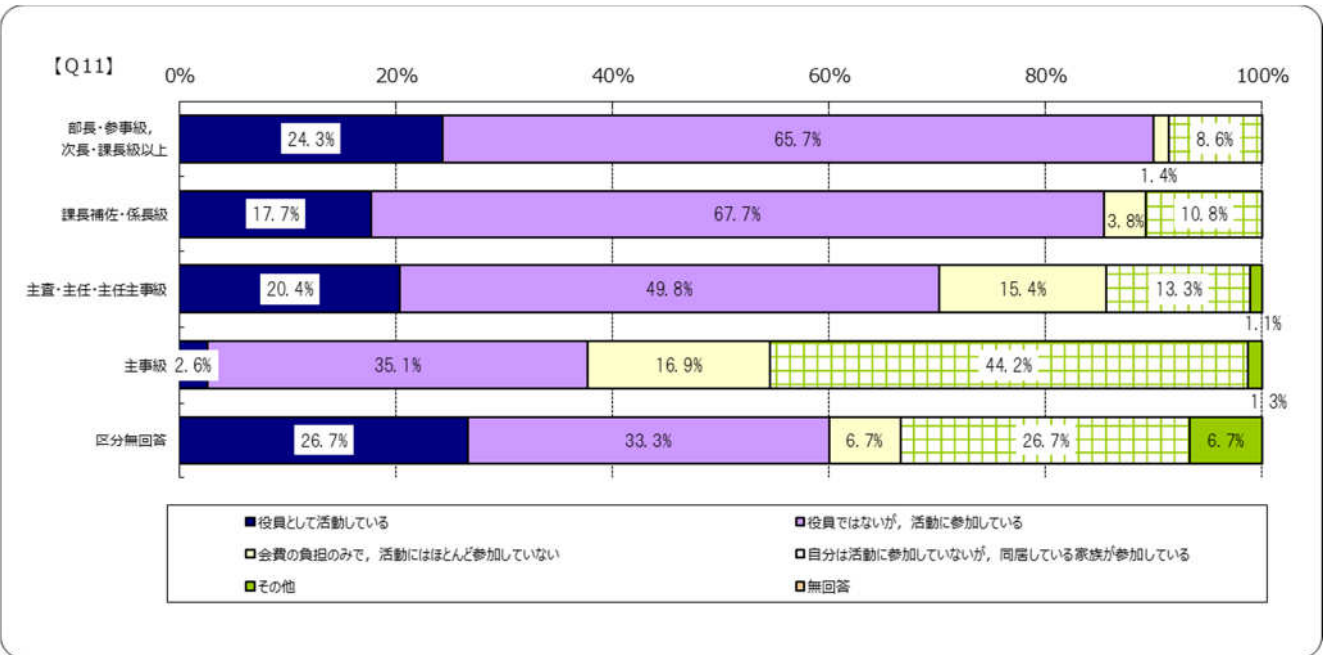


その他意見

- ・役員になった際には参加
- ・役員として参加したことがある
- ・持ち回りで役員になるので毎年ではない
- ・全てに当てはまります

(2) 区分別集計

Q11.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
役員として活動している	17	24.3%	23	17.7%	58	20.4%	2	2.6%	4	26.7%
役員ではないが、活動に参加している	46	65.7%	88	67.7%	142	49.8%	27	35.1%	5	33.3%
会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない	1	1.4%	5	3.8%	44	15.4%	13	16.9%	1	6.7%
自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している	6	8.6%	14	10.8%	38	13.3%	34	44.2%	4	26.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%	3	1.1%	1	1.3%	1	6.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	70	100.0%	130	100.0%	285	100.0%	77	100.0%	15	100.0%



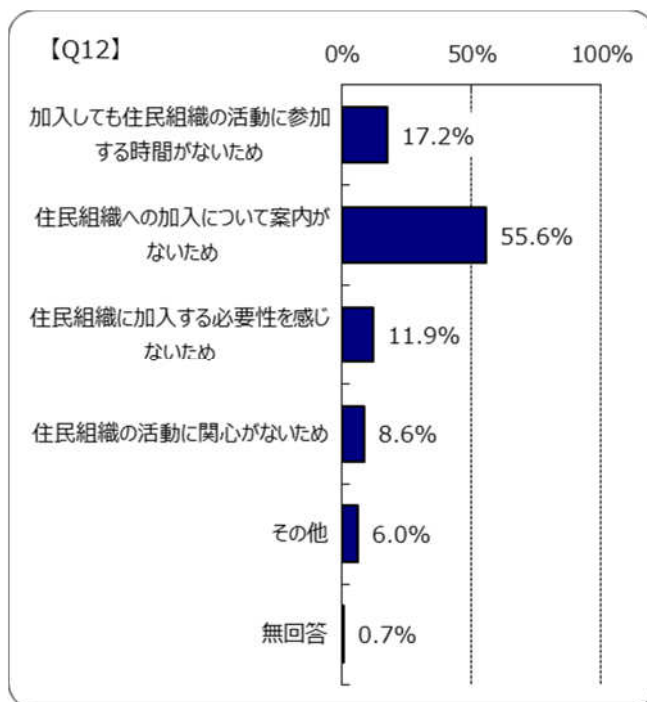
- ・ 前回調査と比較すると、ほぼ同じ割合であり、「役員ではないが、活動に参加している」と回答した職員の割合が53.4%と最も高かった。
- ・ 区分別では、前回と同様に主査・主任・主事級以上の区分では「役員として活動している」と「役員ではないが、活動に参加している」と回答した職員の割合が70%を超えている。また、主事級の区分では「自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している」（49.4%→44.2%）と「会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない」（22.8%→16.9%）と回答した職員の割合が減少し、「役員ではないが、活動に参加している」と回答した職員の割合が9.8%（25.3%→35.1%）増加した。

Q12. Q10で『②加入していない』と回答した方にお伺いします。

加入していないのはなぜですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q12.	回答者	割合
加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため	26	17.2%
住民組織への加入について案内がないため	84	55.6%
住民組織に加入する必要性を感じないため	18	11.9%
住民組織の活動に関心がないため	13	8.6%
その他	9	6.0%
無回答	1	0.7%
合計	151	100.0%

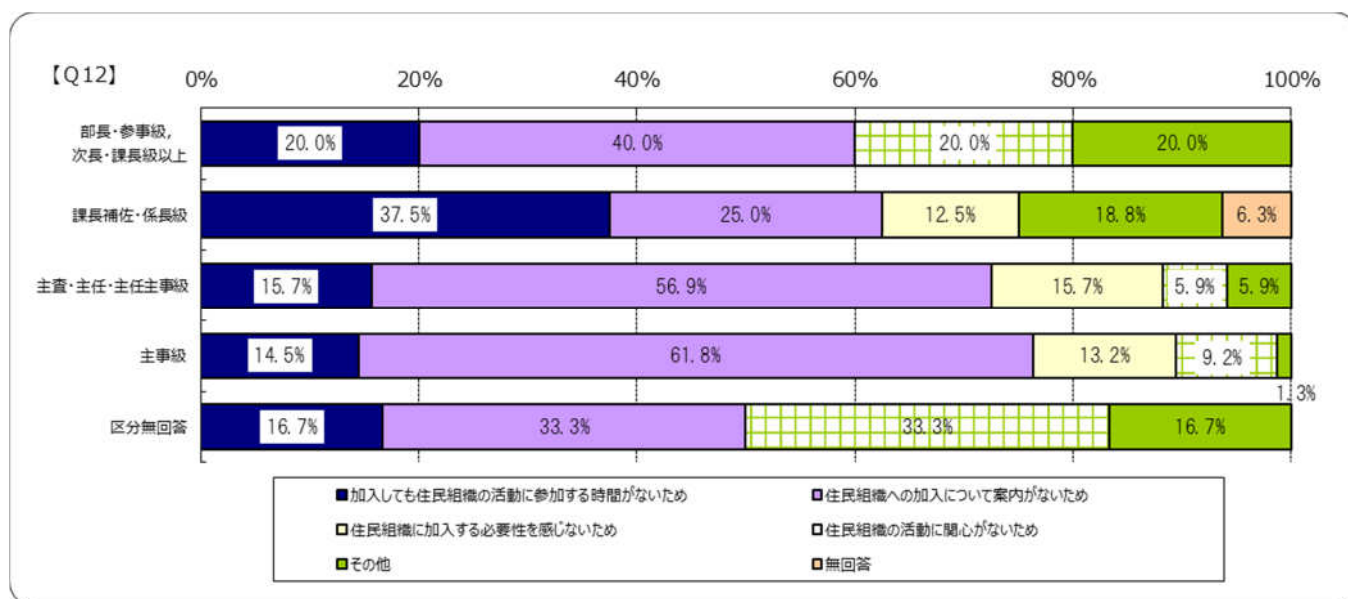


その他意見

- ・町内会がないため（2人）
- ・居住しているアパートは、町内会に加入することができない。
- ・借家の場合、加入出来ない
- ・加入しようとしたが、会長からアパートの方は加入しなくて良いですと言われたため。
- ・マンションに居住しており、住民組織との関わりがない。
- ・人の入れ替わりの多いアパートであるため、アパート全体が町内会へ加入しておらず、案内がない
- ・過去は加入していたが組内の世帯数が激減したため何年か前から脱退している。現在隣組とも吸収されていない。
- ・親世代が現役のため。若い世代が出にくい。
- ・三原市外在住
- ・町・市外なので

(2) 区分別集計

Q12.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため	0	0.0%	6	37.5%	8	16.0%	11	14.7%	1	16.7%
住民組織への加入について案内がないため	2	50.0%	4	25.0%	29	58.0%	47	62.7%	2	33.3%
住民組織に加入する必要性を感じないため	0	0.0%	2	12.5%	7	14.0%	9	12.0%	0	0.0%
住民組織の活動に関心がないため	1	25.0%	0	0.0%	3	6.0%	7	9.3%	2	33.3%
その他	1	25.0%	3	18.8%	3	6.0%	1	1.3%	1	16.7%
無回答	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	4	100.0%	16	100.0%	50	100.0%	75	100.0%	6	100.0%

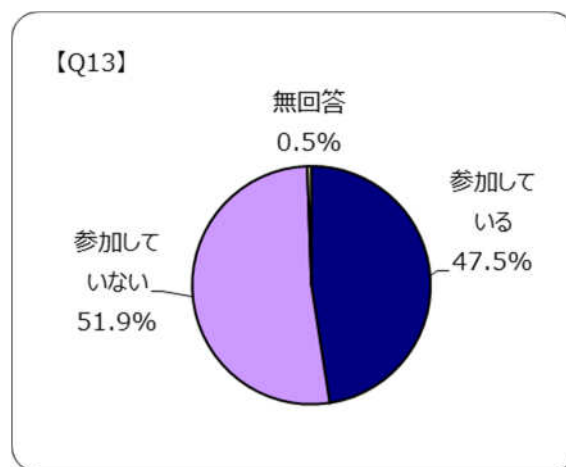


- ・住民組織へ加入しない理由として「住民組織への加入について案内がないため」と回答した職員の割合が 55.6%と最も高く、前回調査と比較して 10.4%増加した。
- ・区分別でみると、課長補佐・係長級の区分で「加入しても住民組織の活動に参加する時間が無いため」と回答した職員の割合が最も高くなっている。また、主事級の区分で「住民組織への加入について案内がないため」と回答した職員の割合が、前回調査と比較して、21.8%（40.8%→61.8%）増加した。

Q13. あなたは、ひとりの住民として、市民活動・地域活動に参加していますか。（住民組織の活動を含まない）

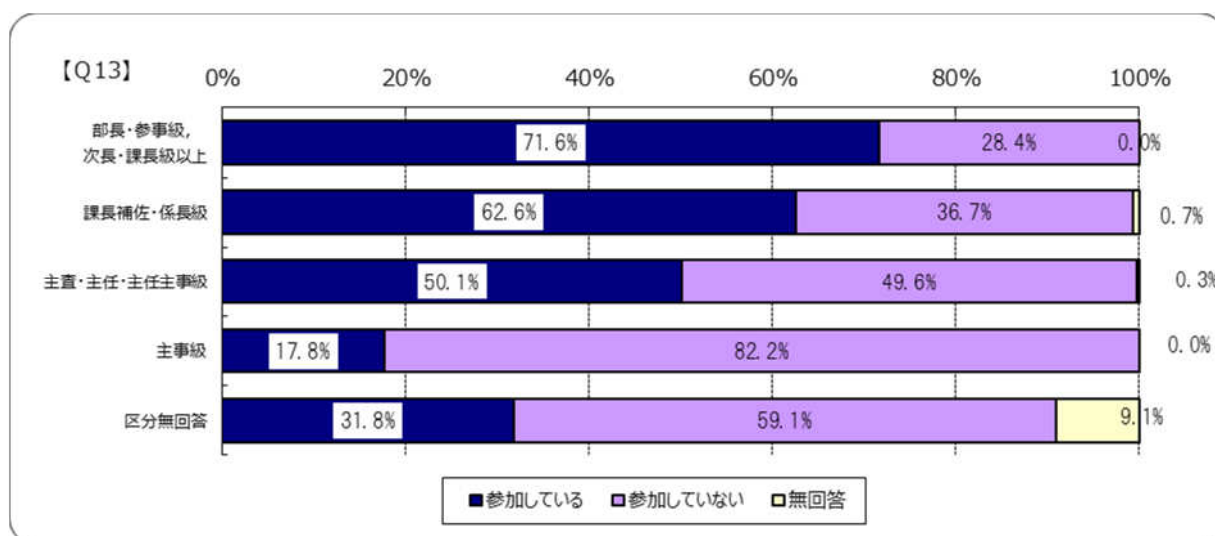
(1) 総集計

Q13.	回答者	割合
参加している	347	47.5%
参加していない	379	51.9%
無回答	4	0.5%
合計	730	100.0%



(2) 区分別集計

Q13.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
参加している	53	71.6%	92	62.6%	168	50.1%	27	17.8%	7	31.8%
参加していない	21	28.4%	54	36.7%	166	49.6%	125	82.2%	13	59.1%
無回答	0	0.0%	1	0.7%	1	0.3%	0	0.0%	2	9.1%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%



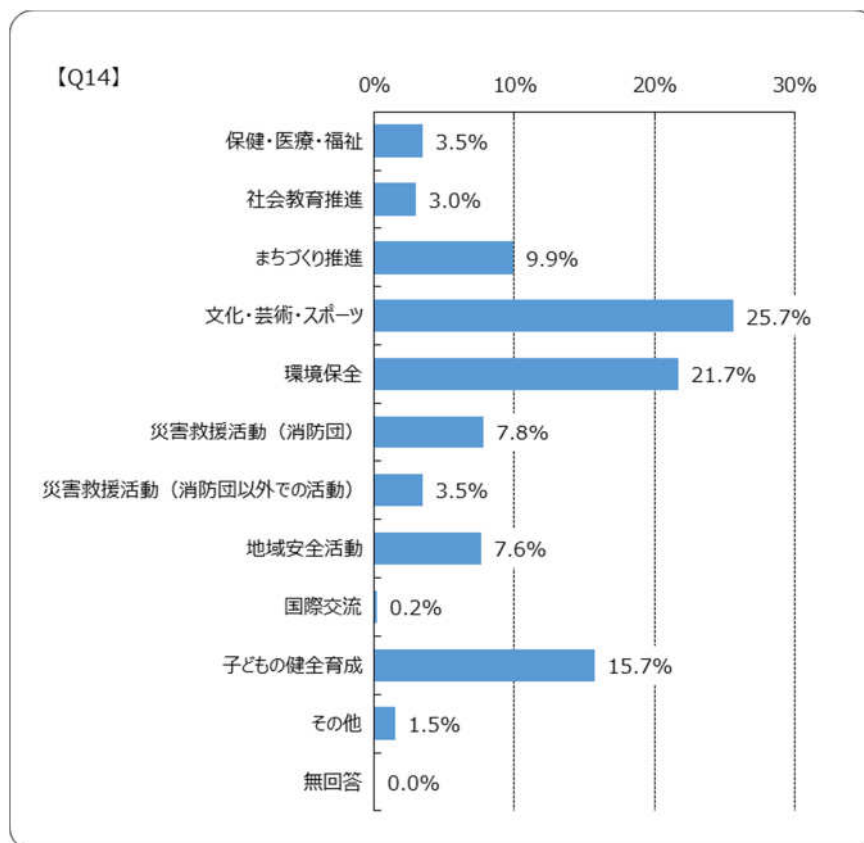
- ・ 前回調査と比較して、市民活動・地域活動に参加していると回答した職員の割合は、2.9%（44.6%→47.5%）増加した。
- ・ 区分別でみると前回調査と比較してどの区分においても「参加している」と回答した職員の割合が増加した。

Q14. Q13で『①参加している』と回答した方にお伺いします。

活動しているのはどのような分野ですか。あてはまるものすべてをお答えください。

(1) 総集計

Q14. (あてはまるものすべて)	回答者	割合
保健・医療・福祉	21	3.5%
社会教育推進	18	3.0%
まちづくり推進	60	9.9%
文化・芸術・スポーツ	155	25.7%
環境保全	131	21.7%
災害救援活動（消防団）	47	7.8%
災害救援活動（消防団以外での活動）	21	3.5%
地域安全活動	46	7.6%
国際交流	1	0.2%
子どもの健全育成	95	15.7%
その他	9	1.5%
無回答	0	0.0%
合計	604	100.0%

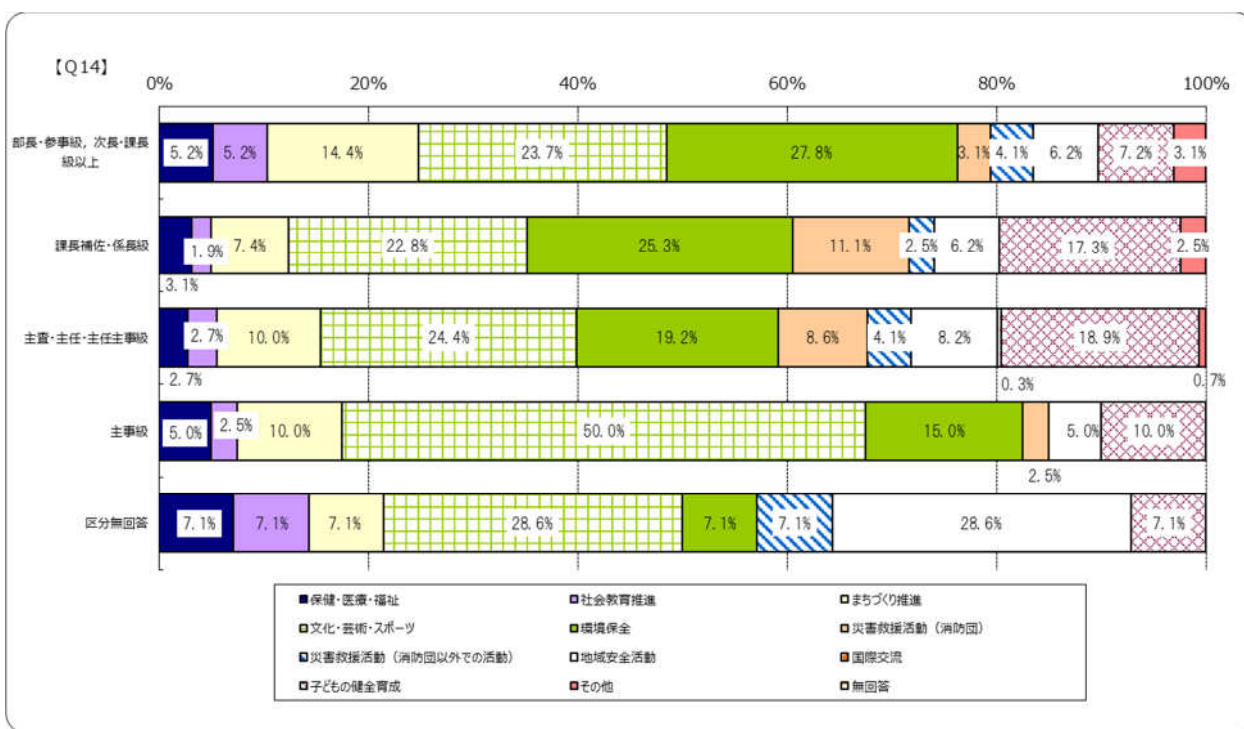


その他意見

- ・地域の行事等
- ・地域の清掃，ゴミステーションの管理等
- ・清掃活動
- ・水路や川掃除
- ・農地保全、農業振興
- ・女性会

(2) 区分別集計

Q14. (あてはまるものすべて)	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
保健・医療・福祉	5	5.2%	5	3.1%	8	2.7%	2	5.0%	1	7.1%
社会教育推進	5	5.2%	3	1.9%	8	2.7%	1	2.5%	1	7.1%
まちづくり推進	14	14.4%	12	7.4%	29	10.0%	4	10.0%	1	7.1%
文化・芸術・スポーツ	23	23.7%	37	22.8%	71	24.4%	20	50.0%	4	28.6%
環境保全	27	27.8%	41	25.3%	56	19.2%	6	15.0%	1	7.1%
災害救援活動（消防団）	3	3.1%	18	11.1%	25	8.6%	1	2.5%	0	0.0%
災害救援活動（消防団以外での活動）	4	4.1%	4	2.5%	12	4.1%	0	0.0%	1	7.1%
地域安全活動	6	6.2%	10	6.2%	24	8.2%	2	5.0%	4	28.6%
国際交流	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
子どもの健全育成	7	7.2%	28	17.3%	55	18.9%	4	10.0%	1	7.1%
その他	3	3.1%	4	2.5%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	97	100.0%	162	100.0%	291	100.0%	40	100.0%	14	100.0%



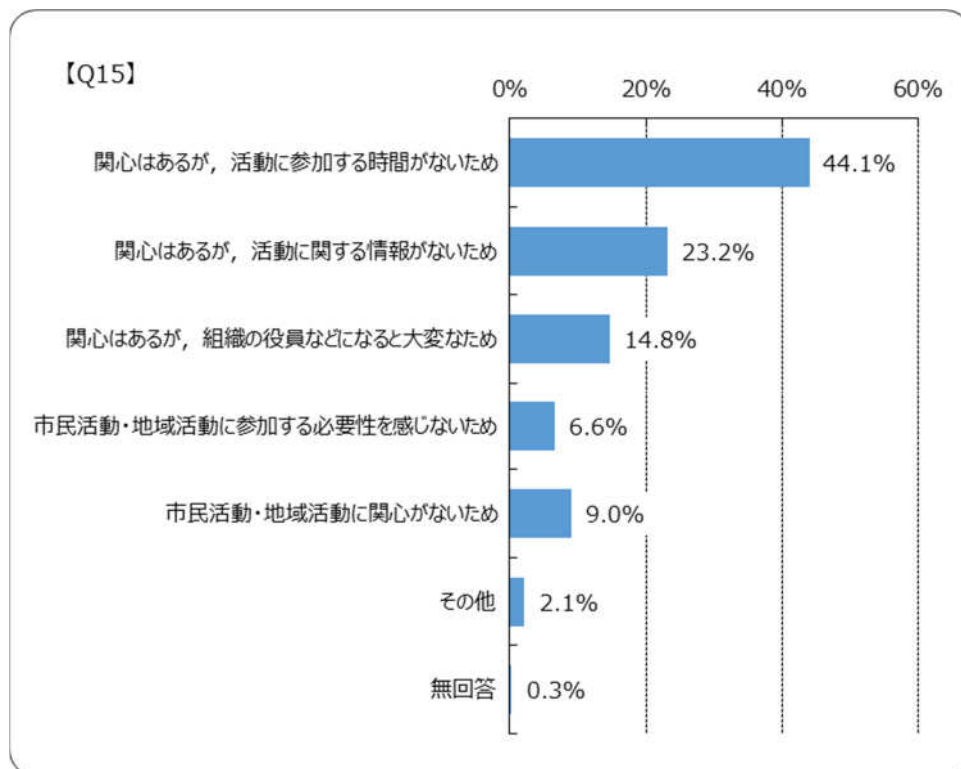
- ・活動している分野として回答した職員の割合が最も高かったのは「文化・芸術・スポーツ」。続いて「環境保全」, 「子どもの健全育成」の順で, 前回調査と同じであった。
- ・区分別でみると, 主査・主任・主任主事級及び主事級の区分では「文化・芸術・スポーツ」と回答した職員の割合が最も高く, 部長・参事級, 次長・課長級以上及び課長補佐・係長級の区分では, 「環境保全」と回答した職員の割合が最も高くなっている。

Q15. Q13で『②参加していない』と回答した方にお伺いします。

その理由はなんですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q15.	回答者	割合
関心はあるが、活動に参加する時間がないため	167	44.1%
関心はあるが、活動に関する情報がないため	88	23.2%
関心はあるが、組織の役員などになると大変なため	56	14.8%
市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため	25	6.6%
市民活動・地域活動に関心がないため	34	9.0%
その他	8	2.1%
無回答	1	0.3%
合計	379	100.0%

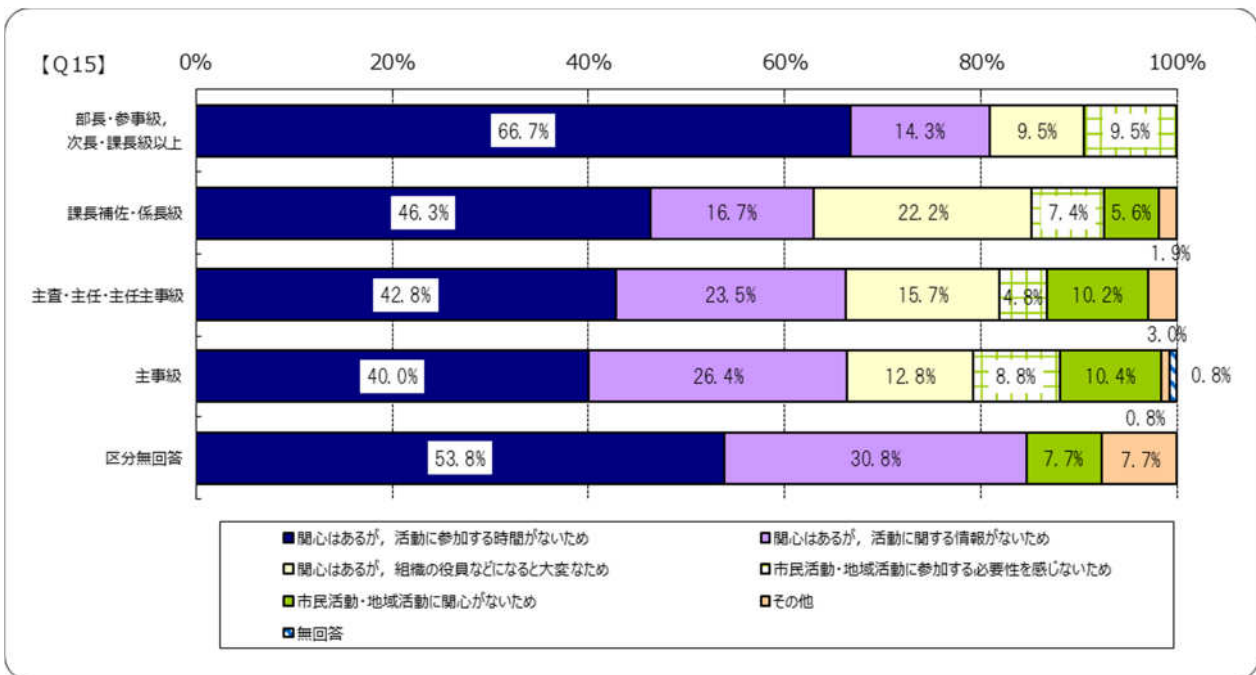


その他意見

- ・親が活動に参加しているから
- ・夫が役を持っているため、二人とも出るのは控えている
- ・休日の出勤が多く、参加できない
- ・参加する時間の余裕が無い
- ・今、自分にしたい事がある。
- ・団体・活動の定義の認識が不明確なのでよくわかりません。

(2) 区分別集計

Q15.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
関心はあるが、活動に参加する時間がないため	14	66.7%	25	46.3%	71	42.8%	50	40.0%	7	53.8%
関心はあるが、活動に関する情報がないため	3	14.3%	9	16.7%	39	23.5%	33	26.4%	4	30.8%
関心はあるが、組織の役員などになると大変なため	2	9.5%	12	22.2%	26	15.7%	16	12.8%	0	0.0%
市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため	2	9.5%	4	7.4%	8	4.8%	11	8.8%	0	0.0%
市民活動・地域活動に関心がないため	0	0.0%	3	5.6%	17	10.2%	13	10.4%	1	7.7%
その他	0	0.0%	1	1.9%	5	3.0%	1	0.8%	1	7.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
合計	21	100.0%	54	100.0%	166	100.0%	125	100.0%	13	100.0%

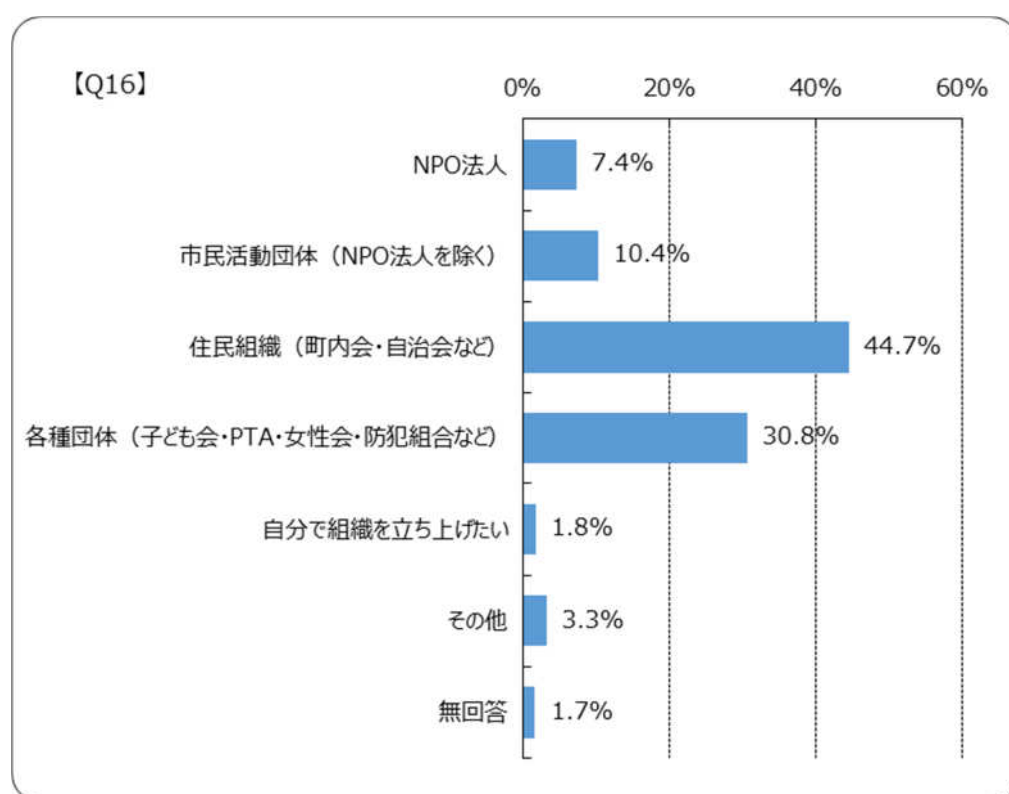


- ・前回調査と同様に「関心はあるが、活動に参加する時間がないため」と回答した職員の割合が最も高く 44.1%で、続いて「関心はあるが、活動に関する情報がないため」が 23.2%だった。
- ・区分別に見ると、どの区分でも「関心はあるが、活動に参加する時間がないため」と回答した職員の割合が高くなっているが、特に部長・参事級、次長・課長級以上では、6割を超えている。

Q16. あなたは今後どのような組織で、活動したいと考えていますか。あてはまるものを2つまでお答えください。

(1) 総集計

Q16.	回答者	割合
NPO 法人	74	7.4%
市民活動団体（NPO 法人を除く）	104	10.4%
住民組織（町内会・自治会など）	447	44.7%
各種団体（子ども会・PTA・女性会・防犯組合など）	308	30.8%
自分で組織を立ち上げたい	18	1.8%
その他	33	3.3%
無回答	17	1.7%
合計	1001	100.0%

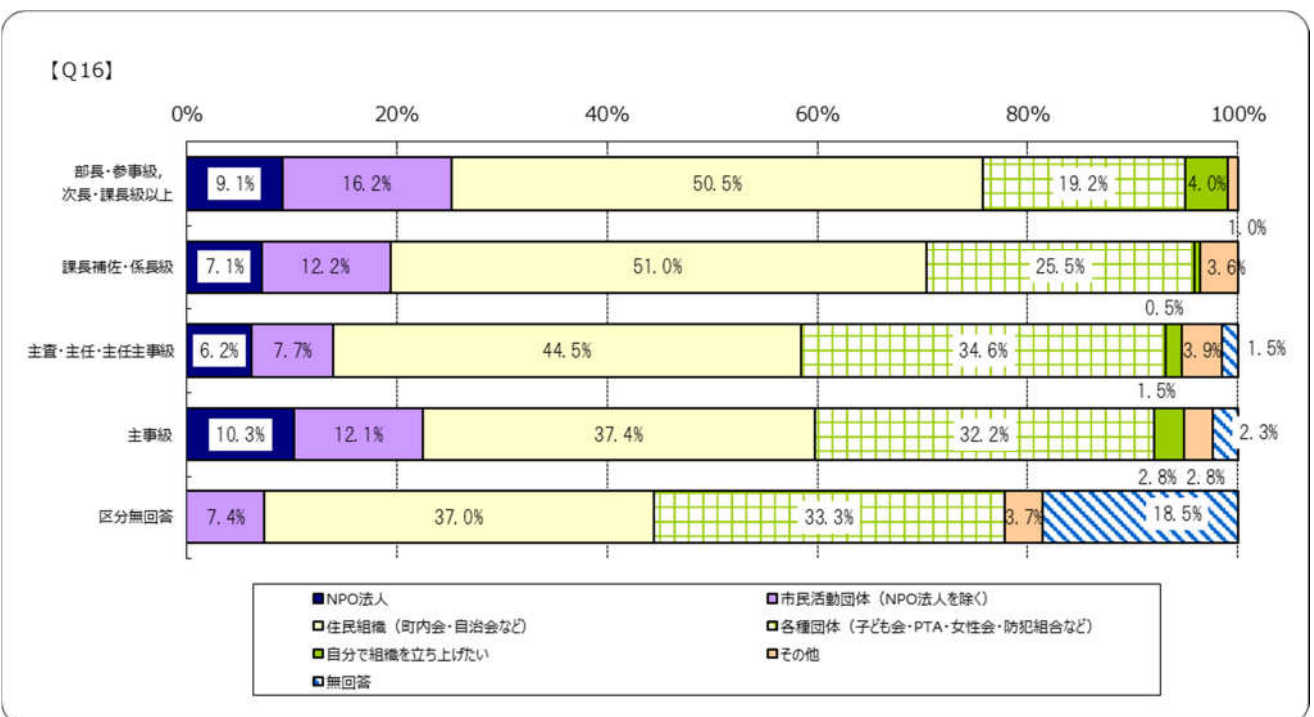


その他意見

- ・趣味を活かす活動
- ・現在、活動中なので特になし。
- ・何かあれば「公務員だから」と押し付けけない組織
- ・必要に応じて考えていきます。
- ・今は考えていない
- ・4を選択したが、望んでの活動ではなく、やらざるを得ない活動と捉えています。
- ・頼まれれば参加するが、活動したいとは思わない。
- ・活動したいと思わない（4人）
- ・なし、特になし（12人）
- ・わからない（2人）

(2) 区分別集計

Q16.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
NPO 法人	9	9.1%	14	7.1%	29	6.2%	22	10.3%	0	0.0%
市民活動団体（NPO 法人を除く）	16	16.2%	24	12.2%	36	7.7%	26	12.1%	2	7.4%
住民組織（町内会・自治会など）	50	50.5%	100	51.0%	207	44.5%	80	37.4%	10	37.0%
各種団体（子ども会・PTA・女性会・防犯組合など）	19	19.2%	50	25.5%	161	34.6%	69	32.2%	9	33.3%
自分で組織を立ち上げたい	4	4.0%	1	0.5%	7	1.5%	6	2.8%	0	0.0%
その他	1	1.0%	7	3.6%	18	3.9%	6	2.8%	1	3.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	7	1.5%	5	2.3%	5	18.5%
合計	99	100.0%	196	100.0%	465	100.0%	214	100.0%	27	100.0%

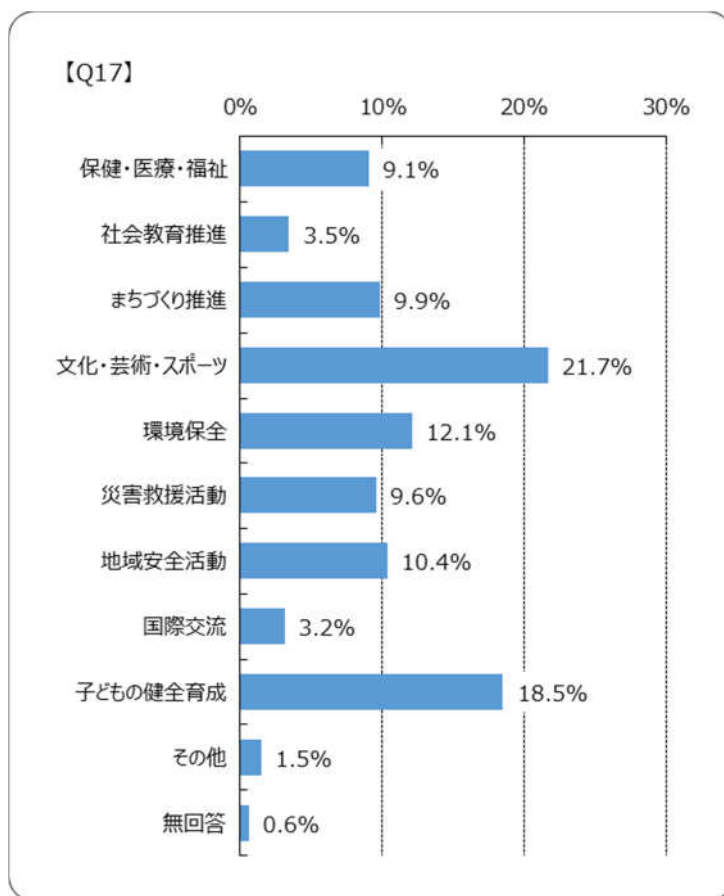


- ・「住民組織（町内会・自治会など）」で活動したいと回答した職員の割合が 44.7%と最も高く、続いて「各種団体（子ども会・PTA・女性会・防犯組合など）」で活動したいと回答した職員の割合が 30.8%だった。前回調査と比較して、ほぼ結果に変化がなかった。
- ・区分別にみると、年齢層が低くなるにつれて「住民組織（町内会・自治会など）」で活動したいと回答した職員の割合が低くなっている。（部長・参事級，次長・課長級以上：50.5%，主事級：37.4%）

Q17. あなたは今後どのような分野で、活動したいと考えていますか。あてはまるものを3つまでお答えください。

(1) 総集計

Q17. (3つまで回答可)	回答者	割合
保健・医療・福祉	136	9.1%
社会教育推進	52	3.5%
まちづくり推進	148	9.9%
文化・芸術・スポーツ	326	21.7%
環境保全	182	12.1%
災害救援活動	144	9.6%
地域安全活動	156	10.4%
国際交流	48	3.2%
子どもの健全育成	278	18.5%
その他	22	1.5%
無回答	9	0.6%
合計	1501	100.0%

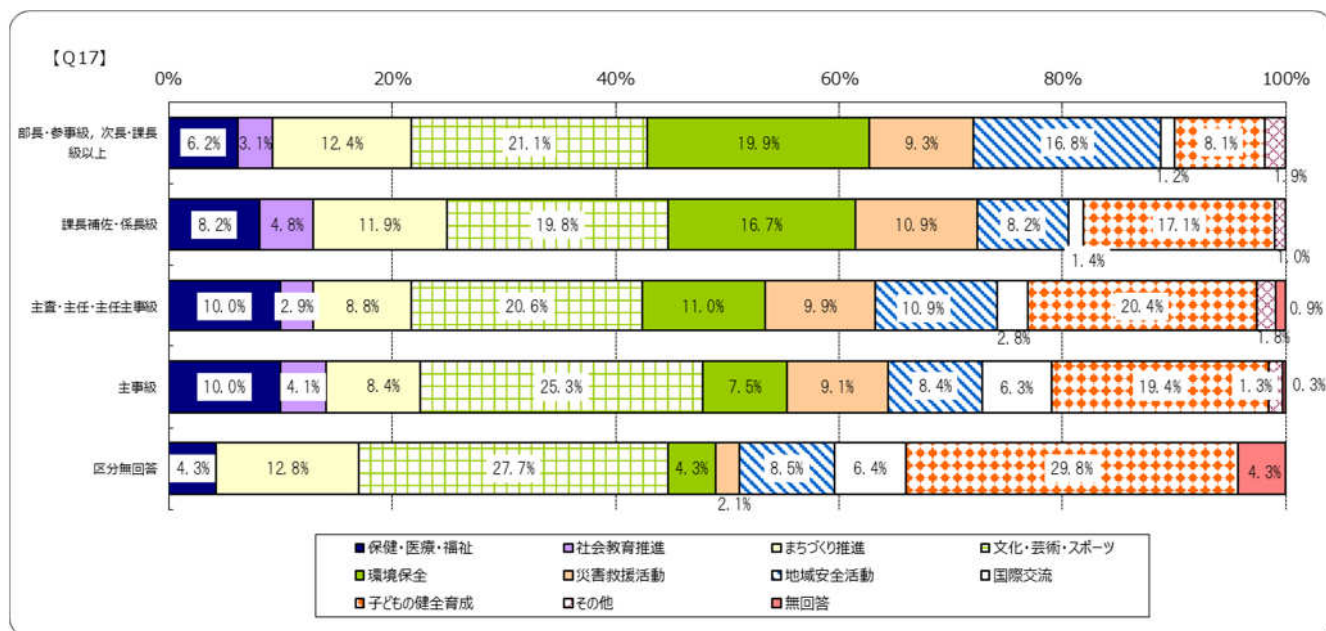


その他意見

- ・地域の行事等
- ・観光交流
- ・必要に応じて考えていきます。
- ・特になし, なし (12人)
- ・活動したいと思わない (3人)
- ・わからない

(2) 区分別集計

Q17. (3つまで回答可)	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
保健・医療・福祉	10	6.2%	24	8.2%	68	10.0%	32	10.0%	2	4.3%
社会教育推進	5	3.1%	14	4.8%	20	2.9%	13	4.1%	0	0.0%
まちづくり推進	20	12.4%	35	11.9%	60	8.8%	27	8.4%	6	12.8%
文化・芸術・スポーツ	34	21.1%	58	19.8%	140	20.6%	81	25.3%	13	27.7%
環境保全	32	19.9%	49	16.7%	75	11.0%	24	7.5%	2	4.3%
災害救援活動	15	9.3%	32	10.9%	67	9.9%	29	9.1%	1	2.1%
地域安全活動	27	16.8%	24	8.2%	74	10.9%	27	8.4%	4	8.5%
国際交流	2	1.2%	4	1.4%	19	2.8%	20	6.3%	3	6.4%
子どもの健全育成	13	8.1%	50	17.1%	139	20.4%	62	19.4%	14	29.8%
その他	3	1.9%	3	1.0%	12	1.8%	4	1.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	6	0.9%	1	0.3%	2	4.3%
合計	161	100.0%	293	100.0%	680	100.0%	320	100.0%	47	100.0%

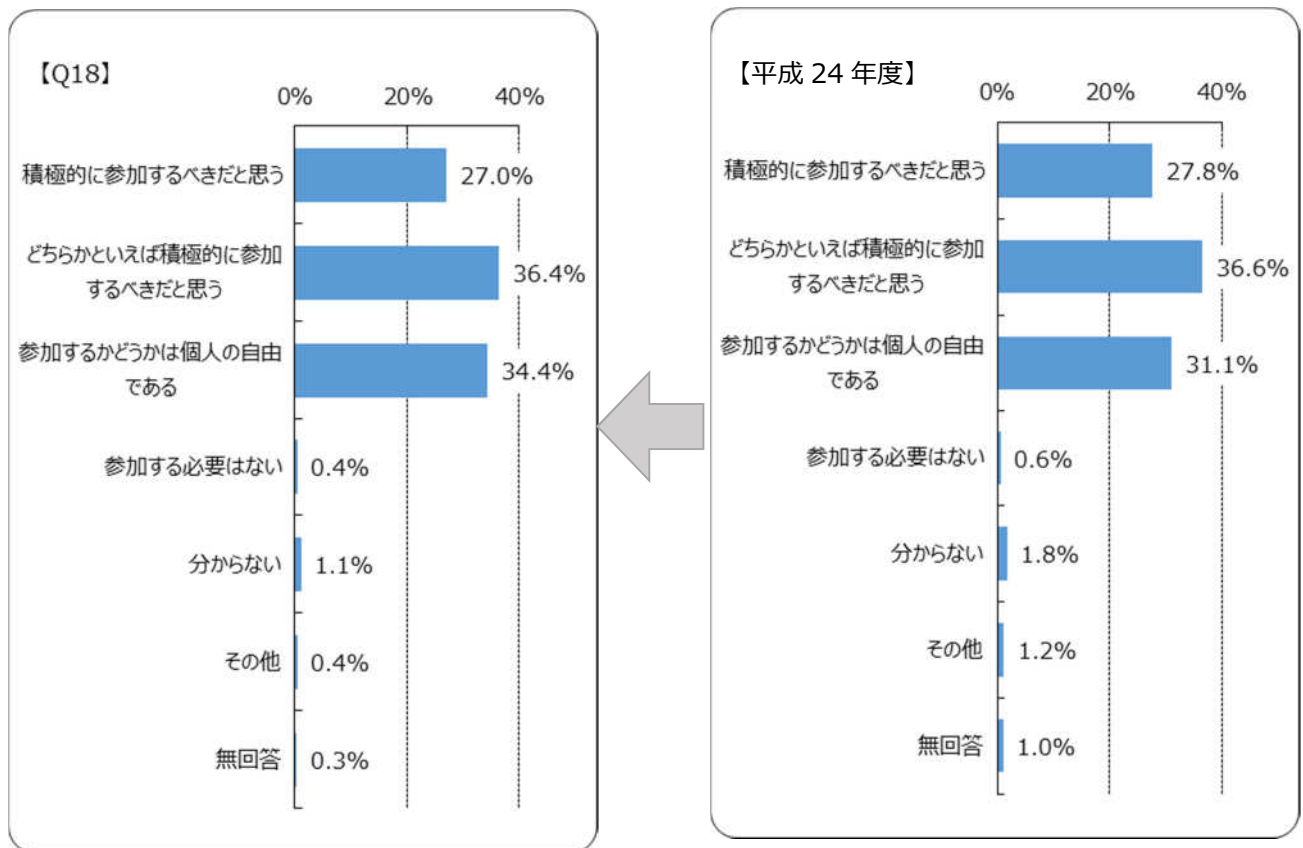


- ・ 前回調査と比較して、今後活動したい分野の結果はほぼ変化がなく、「文化・芸術・スポーツ」と回答した職員の割合が最も高く 21.7%，続いて「子どもの健全育成」が 18.5%であった。
- ・ 区分別にみると、年齢層が低い区分では、「子どもの健全育成」と回答した職員の割合が約 20%と高くなっている。また、年齢層が高い区分になるにつれて「環境保全」回答した職員の割合が高くなっている。

Q18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思いますか。あてはまるものを1つだけお答えください。

(1) 総集計

Q18.	回答者	割合
積極的に参加するべきだと思う	197	27.0%
どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う	266	36.4%
参加するかどうかは個人の自由である	251	34.4%
参加する必要はない	3	0.4%
分からない	8	1.1%
その他	3	0.4%
無回答	2	0.3%
合計	730	100.0%

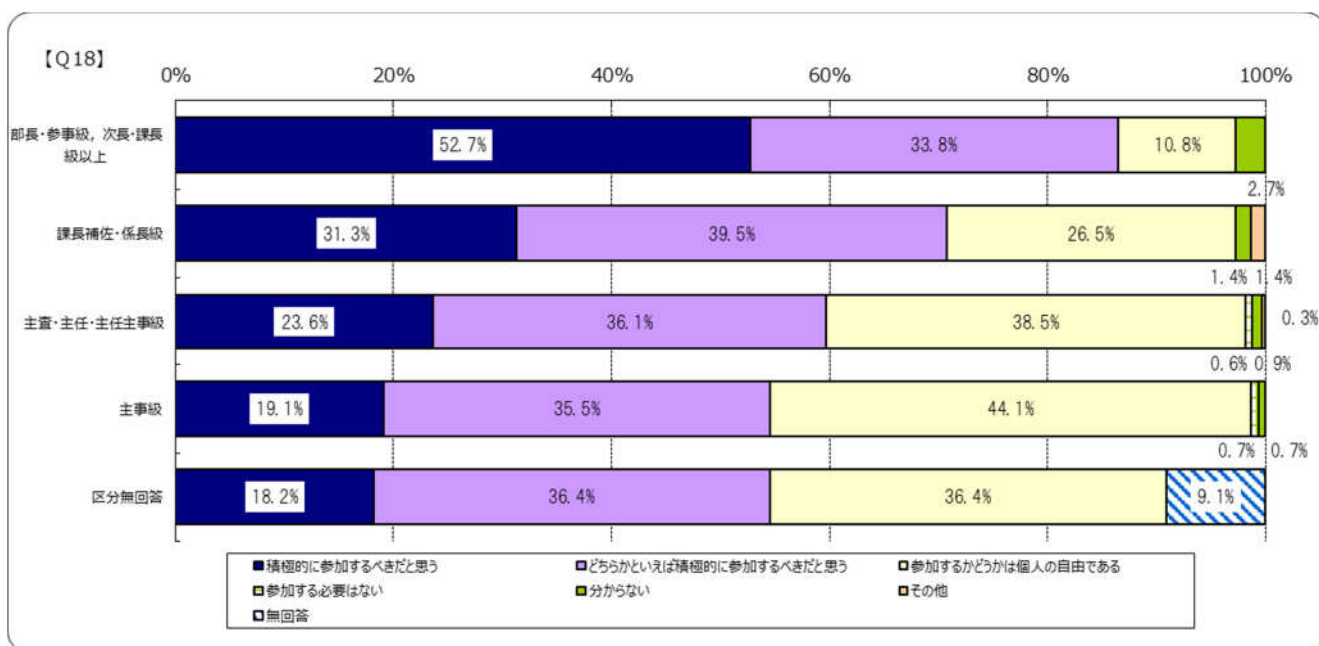


その他意見

- ・職員が市外在住の人が多いため市民活動できるのか？と思う
- ・活動内容を整理し、積極的に参加したい。※市職員も担当事務があるため。
- ・一市民として、参加することは、当たり前のことである。
- ・ただし、市職員として参加するのならば職務として参加できるような環境を作ることが前提。市職員という立場だから参加せよと言いつつ個人の活動と見なすのでは矛盾していて納得できない職員は多いだろうし、納得できないことに人は積極的に取組めないし、嫌々ながらやれば地域の人にもそれが伝わって、良い結果など生まれないと思う。

(2) 区分別集計

Q18.	部長・参事級, 次長・課長級以上		課長補佐・係長級		主査・主任・ 主任主事級		主事級		区分無回答	
積極的に参加するべきだと思う	39	52.7%	46	31.3%	79	23.6%	29	19.1%	4	18.2%
どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う	25	33.8%	58	39.5%	121	36.1%	54	35.5%	8	36.4%
参加するかどうかは個人の自由である	8	10.8%	39	26.5%	129	38.5%	67	44.1%	8	36.4%
参加する必要はない	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.7%	0	0.0%
分からない	2	2.7%	2	1.4%	3	0.9%	1	0.7%	0	0.0%
その他	0	0.0%	2	1.4%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%
合計	74	100.0%	147	100.0%	335	100.0%	152	100.0%	22	100.0%



- ・「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」と回答した職員の割合が最も高く、続いて高かった回答は「参加するかどうかは個人の自由である」であった。前回調査と比較すると、結果に大きな変化はなかった。
- ・区分別では部長・参事級、次長・課長級以上においては「積極的に参加するべきだと思う」と回答した職員の割合が52.7%で最も高くなっているが、それ以外の区分では「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」又は「参加するかは個人の自由である」と回答した職員の割合の方が高くなっている。また、年齢層が低くなるにつれて、「参加するかは個人の自由である」と回答した職員の割合が高くなっている。

4. 「市民協働のまちづくり」に対する意見

・三原の良いところを活かして、住みたい町、楽しめる町にしていきたいと思います。そのためには、道路の整備や、筆影山など環境の整備をして、観光にも力を入れて、人を集めたり、魅力ある町づくりをしていくようにしたいと思います。
・意識して取り組むことも大切だが、何気ないところで、地域活動に関わっていることもある。地域ごとの特色を見て、必要とする取り組みを見つけていけばいいと思う。
・一部の市民を除いて、ほとんどの住民は自身の生活や地域内のことで精一杯であり、三原市における協働まで考えることができないのではないかと。税を徴収している市が主体となり、住民生活をより良くサポートできる体制を整えるべきと考える。
・基本的には街作りは住む住民が中心だと思います。そして、行政の果たす役割は、それを様々な分野でサポートしていくのが望ましいと思います。住民の想いをできることは自分たちでやり、できないことは行政の力を借りて、実現していく。住民と行政が一体化した理想的な街づくりのできる環境作りに期待したいし、実現できたらと思います。
・協働の状況を地域別に数値化し公開。協力的な地域には行政全般（特に事業的なもの、要望など）について優遇。
・今後基礎自治体や地域を維持・存続していくため、住民協働の仕組みは不可欠と考える。地域の実情に合った協働の実践を、住民や行政、各種団体など多様な主体が当たり前に行えるよう、考え方の支柱となる方向性の確立や具体的な実践のシステム等の整備を行い、まちづくりの基本に常に協働を置く体制の構築を図る必要がある。
・昨年度のアンケート結果の意見にもあったが、協働というものを本当に推進していくのであれば、市の全ての事業の中心（樹の幹）に協働が置かれ、そこから枝葉を伸ばすように各所属でそれぞれ具体的な事業を行い、その枝に実が付くように、根に水や養分（予算・人材）を与え、育ちやすい環境（地域に職員として出て行くようなシステムや部長・課長級の実理など）を整えるべきではないか。それをしないで協働という言葉と理想だけが一人歩きするから、流行語のように耳ざわりだけは良い、中身のない言葉になっているのではないかと。良い実が付くための樹が短い期間で育つわけがないのだから、長期的に手間をかけて育てていくべきだし、三原市としてそれを待てない、できない、というのなら、上っ面の協働で終わると思う。このアンケートが無意味という意見もあったが、結果を拝見することで意識できることもあった。意味がないと言い切るのはいかがなものか。
・三原市として、「協働のまちづくり」に、どれだけ本気で取り組みたいのかが見えてきません。前回のアンケート回答にもありましたが、職員を減らし、予算を削って、ただ活動団体への助成金だけは確保するといった手法で、「協働のまちづくり」が推進できるはずがありません。本当に推進していく必要があるのなら、まず組織体制の強化(職員の増員・育成など)と財源の確保が先決だと思います。ただし、市長が交代したことで、重点事業から外れたとしたら、今後の方針について見直しも必要ではないでしょうか(市長の考えは分かりませんが)。いずれにしても、担当課だけでなく、三原市として取り組まなければ何も変わらないと思います。
・市の役割として、住民組織、市民活動団体等の活動に対して、資金の援助や情報提供を行うことよりも、課題解決・必要な取組をともに考え、取り組んでいく施策を中心とすることの方が重要。
・市外や県外から話題性を持たせたほうが、潜在的な三原の良さ(気候、風土など)を出すことができるように思います。県外、市外の方々から話題となり逆輸入的に三原の良さに気づくことが必要だと思います。良さに気づくことで、効果的なまちづくりをすすめることができるのではないのでしょうか。
・市民が興味を示す政策を、まずは市が打ち出す必要があるのかな。

・市民のやる気を引き出す施策をさまざまな分野で積極的に実施する必要性を感じます。
・市民の組織の中に、リーダー（コーディネーター）を養成する必要があると思います。
・市民協働を日常業務であり実感することはありませんが、これからの行政活動においてはとても重要なことだと思います。
・市民提案型協働事業だけでは協働は進まないと思う。課題をなんとかしたいと思っている人は多いと思うが、同じような思いを持っている人同士が集う場がない。あるのかもしれないが、情報を察知できていない。
・実践の積み重ねによって、成熟度を高めるべきだと思います。
・地域との関わりが希薄になる者が増加すると、その地域は衰退する速さか加速する恐れがある。そうでなくても少子高齢化に伴い地域の維持が困難となってくる。今なら地域自体の体力もある。地域に余力があるうちに、行政と住民と一緒に自分たちの町を維持する方法を考え実践可能な方法を考える時であると思う。
・「まちづくり」とは何か？まちを発展させること？維持すること？市民どうしのつながりを深めること？衛生環境を維持・改善すること？すべての人が生き生きと幸せに暮らせるまちとは？
・各地域との協働体制づくりが大切な取り組みであり、そのためには、地域の実情に即した課題のテーマに絞り地域と連携することが有用的と考える。
・行政が率先して市民を引っ張ってほしい。特に駅前の土地など早く開発してほしい。
・高齢化が進むなかで、1人1人が生き生き生活しなくてはならないと思います。行政と市民が一緒になって取組んでいく必要があると思います。これからの社会、生きがいをもち、高齢者も社会でどんどんできる労働もした方がよいのではないのでしょうか。
・まちづくりが持続性のあるものになることが大事だと思います。
・今後も積極的に推進していく必要があると考えます。
・市職員によるPR活動を大きくして、住民の関心を上げていくべき。
・市民活動や地域活動に個人として関わるのは別として、市民協働のまちづくりに課としてどう関わりがあるか洗い出しをして、積極的に推進するべきである。
・市民協働のまちづくりに参加する市民を増やし育てていく為に、市職員さまざまなレベルでアイデアや企画を出し合い、いろいろな取り組みをやっていくことで市民を巻き込んでいくと共に、全職員が市民と協力し、三原市のまちづくりを進めていっているという実感を持ってもらうことが大切だと思う。
・市民と行政が力を合わせて三原市を活性化できればいいと思います。その為には、安心して暮らせるように消防職務を全うしようと思います。
・先日、新しい長期総合計画のための市民ワークショップに2回参加させて頂きました。思ったほど市民の数は集まっていまなかったですが、討論の中では他分野の専門的な意見が多く出ており、貴重な情報収集の場であると感じました。しかし、後日作成されていた実施報告書の資料を見ても、当日話された内容は詳しくわからないものでした。会場に勤務している少人数の市職員で、発表された「短い文章」の真意をすくい上げられているのか疑問を感じました。今後市民協働まちづくりの中でも同様の意見交換会を行うのであれば、各グループに進行役と聴取役を置き、市民の熱意をくみ上げる必要があると考えます。
・町内会活動の中心は、60歳を超えた世代が主になるのは致し方ないと思います。それでも世代交代のため、ノウハウを徐々に伝えていくというのが重要と考えます。30～50歳代の現役世代が、少しでも参加するような環境作りが必要だと思います。

・まだ終始一貫、何を目指したいのかが見えません。
・他の地域での実践例等を知りたい
・市民浸透が十分では無いと思います
・市民との交流を図ろうとすると、市民から市行政への要望が語られ、行政はそれを聴くという形になってしまいがちである。お互いが横並びでまちづくりを行うような意識改革が双方に必要で、そのような仕組みを作らないといけないと思う。
・地域エゴの排除と自立した市民による住民自治の深化につながる精神的土壌づくりが先決
・携わった者が、『携わって良かった』と実感できる仕組み作り。
・「市民協働のまちづくり」という言葉をまず広げていかなければ実際に活動することは難しいと思います。
・市民が、「協働」についてもっと意識できる環境が必要では？
・職員・市民の情報の共有化。
・話しの段階では多くの意見が出るが、書類作成や交渉事など具体的なことになると放り投げてくる（言葉が悪いが）。市民と行政の関係は、ボタンタッチではないという認識が必要だと思う。
・私が住んでいる地域では、老人会が年に1～2回道路の清掃活動を行っています。他地域でも、沼田川土手の管理や花植等町内会で行っていると聞きます。須波地域では、個人が道路端の草とりをしておられます。こうした方々のおかげで美観を保てることができ、本当に頭が下がります。私も、これから、こういった活動に参加させていただいたり、地域活動に積極的に参加し、地域活性化に向けて、一役を担いたいと思います。
・過疎化が進んでいる地域にずっと住んでいます。本当に隣近所、行政の方と協力していかないと、地域が成り立たないという危機感があります。ごく最近からですが、地域の行事・子供の行事などに積極的に関わる意思をもちました。
・協働まちづくりに参加できていないので、地域のことから参加したい。
・三原市外在住職員が特に積極的に三原市内の地域活動に参加する必要があると思う。
・市民協働のまちづくりは今後の地域活動としては重要だと思います。 ただ、地域の中にはどのようにして活動したらよいのか、ノウハウがわからず苦慮しているところもあると思うので、市の職員としての知識を地域に還元し、市民協働のまちづくりをすすめていけたらいいなあと思います。
・私のここ数年の経験として、市民活動・地域活動への参加により、自己の職務には直接関わりが無いにしても、市民、市民団体と職員とのつながりができ、共に行動できる間柄になった。市民活動の現状が把握でき、市民との情報共有や円滑な協働の実施に役立つため、可能な限りそのような活動をした方が良くと個人的には思います。
・地域の行事に職員の参加が相変わらず、少ないように思う。市民協働を推進する前に、職員が地域での活動を行い、いろいろな住民要望等の情報収集を行う必要があると思う。
・地域活動等積極的に参加していくことが、周りの住民又は子ども達の意識改革に繋がり、将来を見据えた官民協働のまちづくりが可能になるものと思われる。
・職員の地域活動への参加が少ないように思う。参加することで、市民の行政への理解も得られると思って、これまでも、これからも、積極的に参加してゆきたいと思っている。

・市民・地域活動に参加することは、市民ニーズ等の把握ができ、耳に痛い意見等も含め、市職員としての業務に大いに役立てることができる。ただ、その際出された市民からは意見等は、必ず担当部署につないであげることが重要で、決して聞き放なしにしてはならないと思う。
・市職員だからといって地域活動へ参加するものではない。市民としての地域活動への参加、かわりには絶対必要であると思う。
・市職員として参加は強制されるものではないと思う。ただ、興味を持ったものに参加し、心の豊かさを感じるのも個人の考えである。市民活動等で困ったことやグッドアイデアなどを如何に具体化できるかが行政の役割かな？（制度がないからできない⇒制度がないなら創る）
・市職員の市民活動・地域活動への参加は、得意分野や各自の考え方にに基づき積極的に参加すべき。最低限の応分の負担はあっても、ノルマという考え方で進めるのみはなじまないと思う。
・自由な時間がなかなかとれない状況のため、まちづくり活動への参加ができない状況である。
・参加した方がよいのは分かっているが、市政の不満をぶつけられると思うと、面倒になってしまう。自分の仕事だけでなく、税金が高いとかどうしようもないことをうるさく言われるとついつい足が遠のきます・・・。
・「市民協働のまちづくり」をどう進めていくのか、その方法や三原市としての考え方をまだ十分理解していません。昨年のアンケートでも同じ事を書かせていただきましたが、資料がどこにあるか、研修をしたりといった取組みが少ないと思います。中途半端な取組みですので、行うなら、もっと具体的な行動をできる環境にすべきでは。
・市職員は、他都市のすばらしい取組みが三原市に活用できるか、もっと真剣に検討すべきです。大型土木公共事業を削減し、身近な問題解決に予算を重点配分するべきです。市職員幹部に、新しいことに挑戦する意欲が全くないのではないかと。幹部職員の研修と評価を進めてください。
・今年度の研修は、協働についての認識を改める機会になったと思います。具体的に各自が示すやりかたは効果的でした。この研修を継続していくことを希望します。
・市職員が協働に対する意識改革を行い、住民との対話を基本とした事業実施に努めるべきではないか。
・アンケートについて このアンケートの活用について、三原市市民協働推進委員会で公表していることと、それに対しての委員からの意見について「会議の概要」を、アンケート依頼の掲示板に添付してはいかがでしょうか。アンケートがどのように活用されているか知らない職員がほとんどだと思いますし、アンケート用紙に「職員の皆さんの協働のまちづくりに対する考え方や、関わり方を把握し、今後の取り組みの参考とするため」と書いてあるくらいでは、職員として目的意識をもってアンケートに回答できていないのではないかと思います。回答率にしてもそうだと思います。 また、過去のアンケート結果について公表するだけでなく、自由記載の疑問部分には何らかの形で返答してほしいと思います。 ・職員の研修について 講義形式ではなく、グループワーク形式でされてはいかがでしょうか。知識や情報の共有だけでなく、思いの交換をしないと、意識は変わりにくいのではないかと思います。 ・平成 24 年度のアンケート結果にも人・物・金の話がありますが、市が本気で市民協働に取り組み、今以上に充実させるのであれば、まず、職員（まちづくり推進課の課員）を増やすことが必要だと思います。

・年々仕事が大変になり、勤務時間外に市民活動ができる状況になくなっている。余力がなければ意欲もわからない。単に職員参加を義務付けようとするならば、疲弊するだけである。 ・アンケートの集計結果をまとめられていますが、様々な意見、疑問に対して、まちづくり推進課（すすめようとする側）としてのなんらかの返答なり、方向性なりを示すべきではないでしょうか。無意味なアンケートと言われても仕方ありません。
・このアンケートはどのように活用されていますか？
・ところでこのアンケートをしつこく取る理由がわかりません。意義を示してください。
・部、区分、居住地等、個人がある程度特定できてしまうため、回答に気を使った。
・前回のアンケート結果の意見の中に、市外居住者への厳しい意見がありました。自分の中でもとても気になっていたことではあるので、あらためて、ふるさと納税について検討したいと思います。（今までは思うばかりで実行していません。）
・業務の中で該当するものを具体的に示し、職員に、理解・意識付けを行い、出来るものを増やす。所属、区分、居住地を記入することで、誰の意見かが分かり、意見が出にくいのではないですか。